

市税概要

令和2年版



新潟市

目 次

総 括	1
1. 宜野湾市の位置及び地勢	3
2. 人口の推移	4
3. 行政組織図	5
4. 一般会計歳入決算状況の推移	7
5. 令和元年度一般会計歳入歳出決算額調	8
6. 令和元年度一般会計決算額構成図	9
7. 令和2年度一般会計当初予算額調	10
8. 令和2年度一般会計当初予算額構成図	11
9. 令和元年度市税決算状況調	12
10. 令和元年度市税決算構成図	13
11. 市税負担状況調	14
12. 市民一人当りの市税負担額と一般会計歳出額	14
13. 微税費に関する調	15
市民税	17
1. 年度別課税状況	19
2. 所得区分別課税状況	20
3. 課税標準額別所得割額等の状況	21
4. 令和2年度市民税課税状況	22
5. 法人市民税の課税状況	23
6. 法人均等割の納税義務者数	23
固定資産税	25
1. 固定資産税納税義務者数調	27
2. 固定資産税決算額調（調定額）	27
3. 土地に関する調	28
4. 令和2年度地積・筆数調	29
5. 令和2年度土地の納税義務者数調	29
6. 令和2年度土地の構成図	30
7. 令和2年度宅地の用途地区別価格調	31
8. 土地の平均価格調	32

9. 家屋に関する調	33
10. 家屋の平均価格	34
11. 令和2年度種類別家屋に関する調	34
12. 償却資産に関する調（決定価格）	35
13. 令和2年度償却資産の段階別納税義務者数調	36
14. 国有資産等所在市町村交納付金に関する調	36
諸 税	37
1. 軽自動車税に関する調	39
2. 市たばこ税に関する調	42
3. 入湯税に関する調	43
4. 特別土地保有税に関する調	43
納 税	45
1. 市税の納期	47
2. 年度別収入状況調	48
3. 年度別不納欠損額調	48
4. 徴収率の推移	48
5. 令和元年度財産差押等の状況	50
その他	51
1. 税務関係手数料等に関する調	53
2. 税務事務分掌	54
資 料	
●令和2年度市税税率等一覧表	56
●原付・軽四輪・軽二輪・小型二輪届出添付書類一覧表	58

總 括

1. 宜野湾市の位置及び地勢

市役所の所在地

沖縄県宜野湾市野嵩一丁目1番1号

電話(098) 8 9 3 - 4 4 1 1 (代表)

位置：東経127度47分21秒

北緯26度17分38秒

面積：19.80km²

人口：99,549人(令和2年3月末現在)

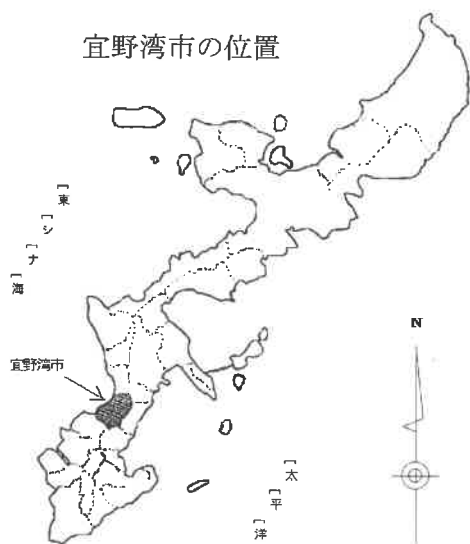
本市は、沖縄本島の中南部の東シナ海に面し、北には北谷町、東には中城村、北東には北中城村、南東には西原町、南に浦添市と面しています。

那覇市から北に12km、沖縄市から南に6kmの地点にあり、市内をドーナツ状に国道58号、国道330号、県道宜野湾北中城線、県道宜野湾西原線が通り、さらに沖縄自動車道の北中城及び西原インターチェンジへもアクセスが容易な沖縄本島の中部及び北部を結ぶ交通の重要な地点に位置しています。

総面積は、19.80 km²で東西が6.1km、南北が5.3kmのやや長方形で、海岸線はおおむね平坦ですが、海岸線に対して国道58号以東は台地となっています。市域の中央部と北部は、米軍基地となっており、その面積は全市域の約30%を占めています。また河川として宇地泊川、浦添市界に牧港川、北谷町界に普天間川があります。

気候は亜熱帯性であり、年平均気温は、23.9℃と四季を通じて温暖で、春から夏にかけて雨量が多く梅雨明けとともに長い夏が続きます。

また、夏から秋にかけて熱帯性低気圧の進路となり台風の襲来が多くなります。

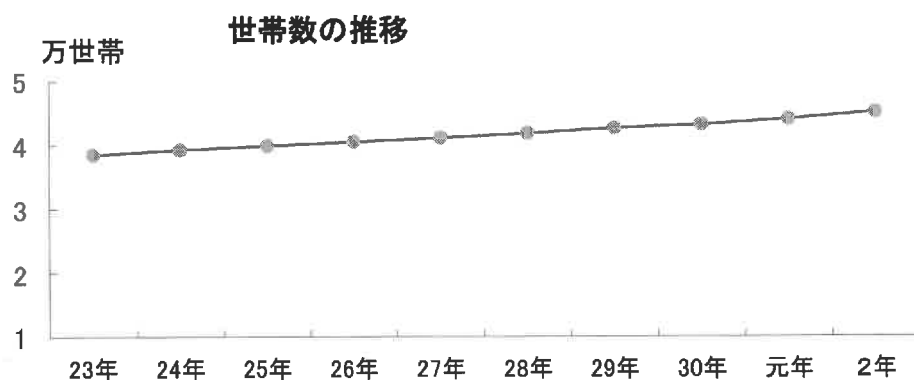
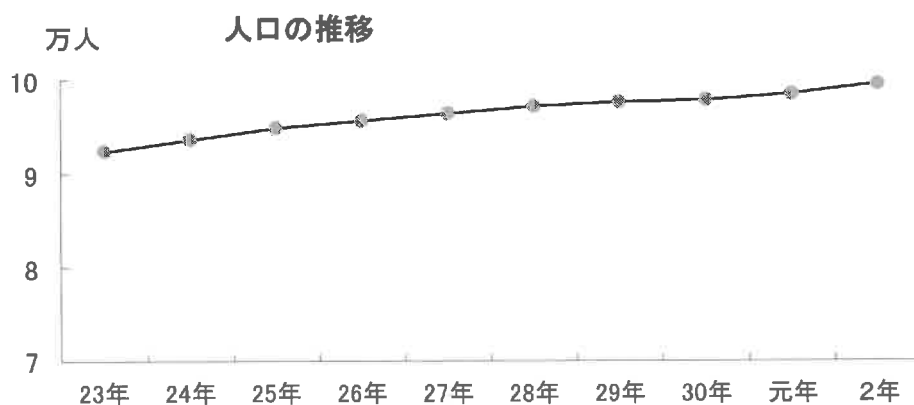


2. 人口の推移

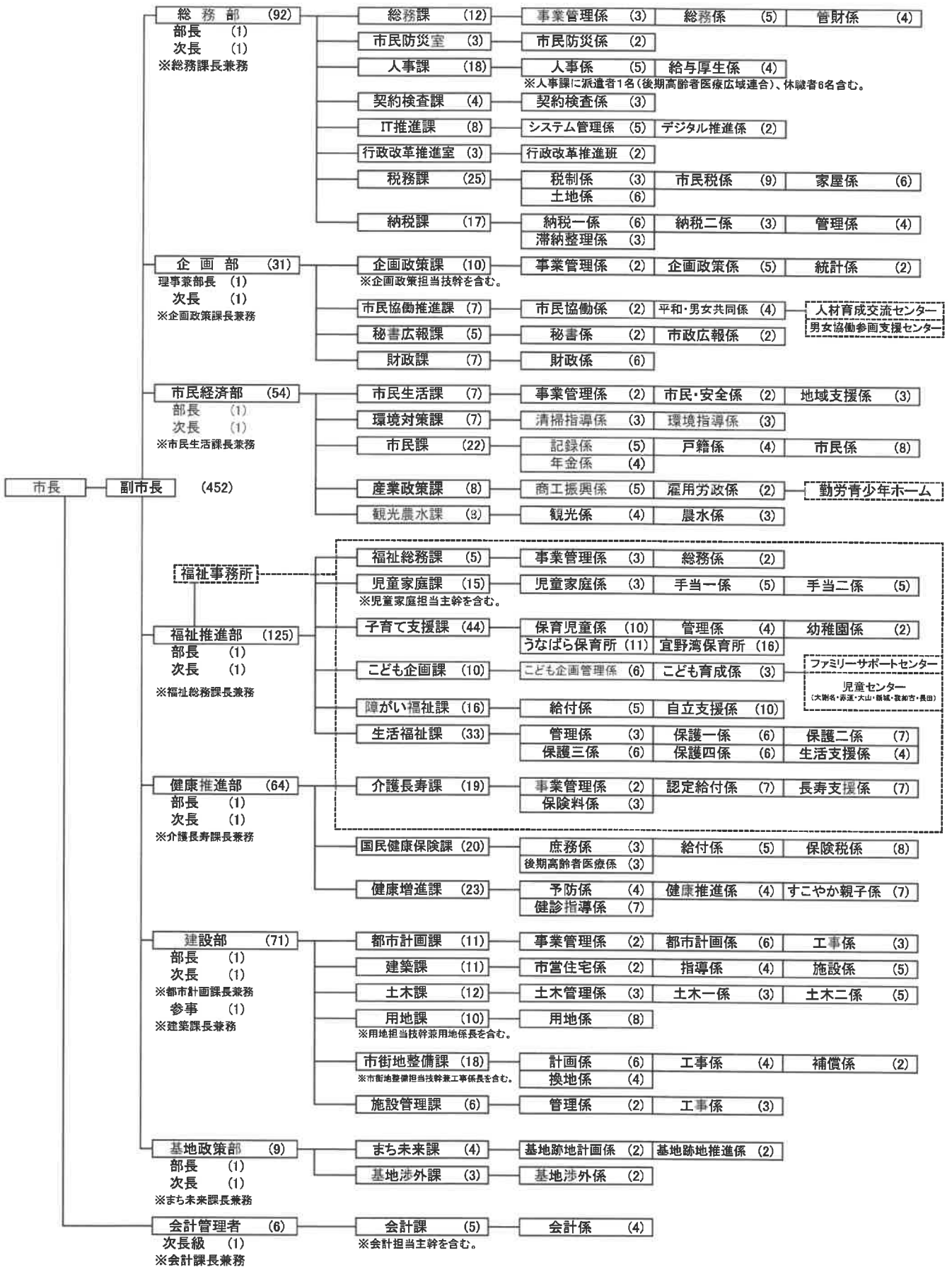
(3月末現在)

年	区分	世帯数	人口		
			総数	男	女
平成	23年	38,567	92,467	45,081	47,386
平成	24年	39,396	93,751	45,675	48,076
平成	25年	40,008	94,961	46,190	48,771
平成	26年	40,559	95,706	46,587	49,119
平成	27年	41,205	96,453	46,958	49,495
平成	28年	41,924	97,194	47,314	49,880
平成	29年	42,662	97,662	47,515	50,147
平成	30年	43,245	97,845	47,530	50,315
令和	元年	44,119	98,502	47,826	50,676
令和	2年	45,133	99,549	48,358	51,191

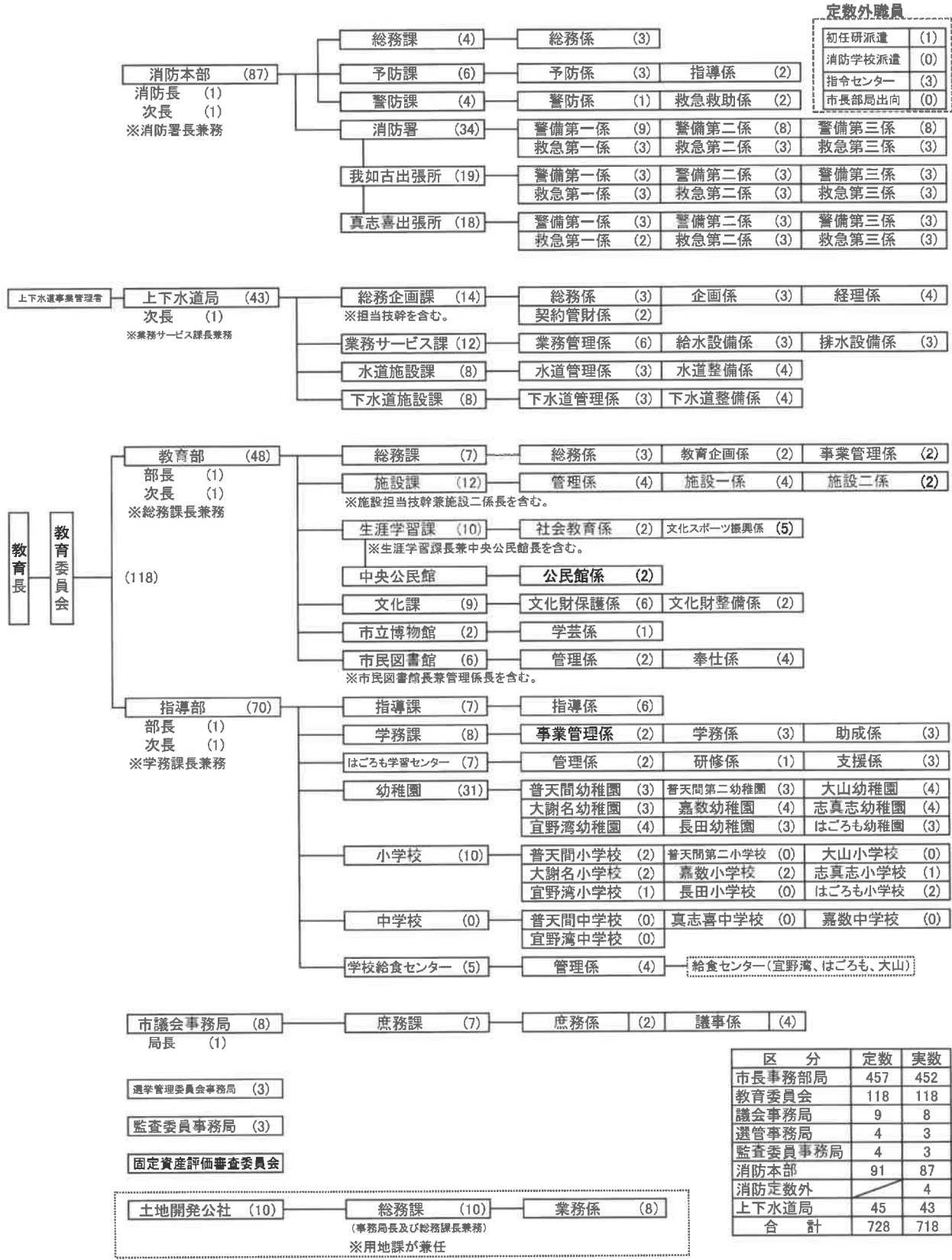
※平成25年からは、住民基本台帳法に基づく外国人住民人口を合算。



3. 宜野湾市行政組織図① (令和2年4月1日)

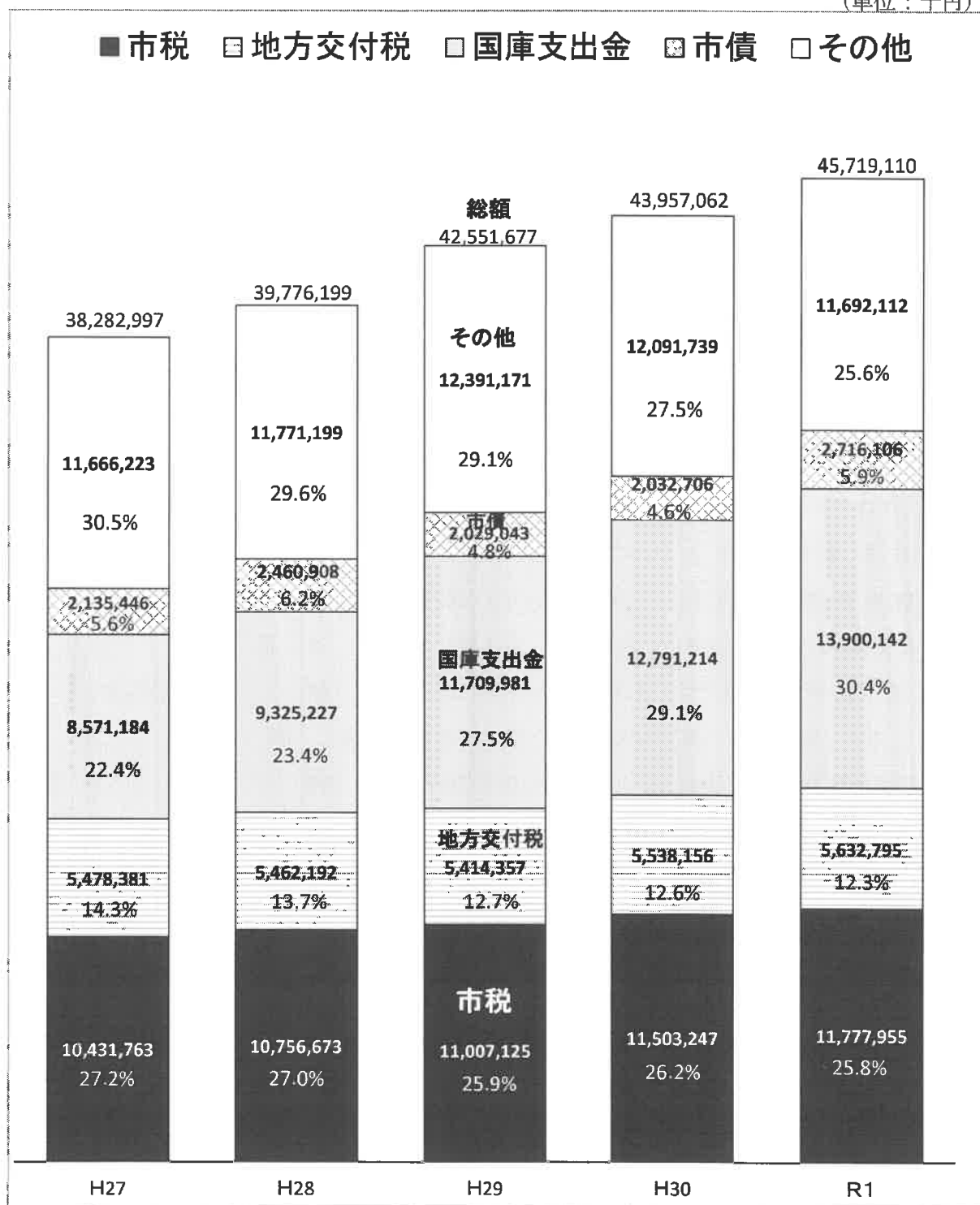


3. 宜野湾市行政組織図② (令和2年4月1日)



4. 一般会計歳入決算状況の推移

(単位：千円)



*決算額は、表示単位未満を四捨五入しています。

5. 令和元年度 一般会計歳入歳出決算額調

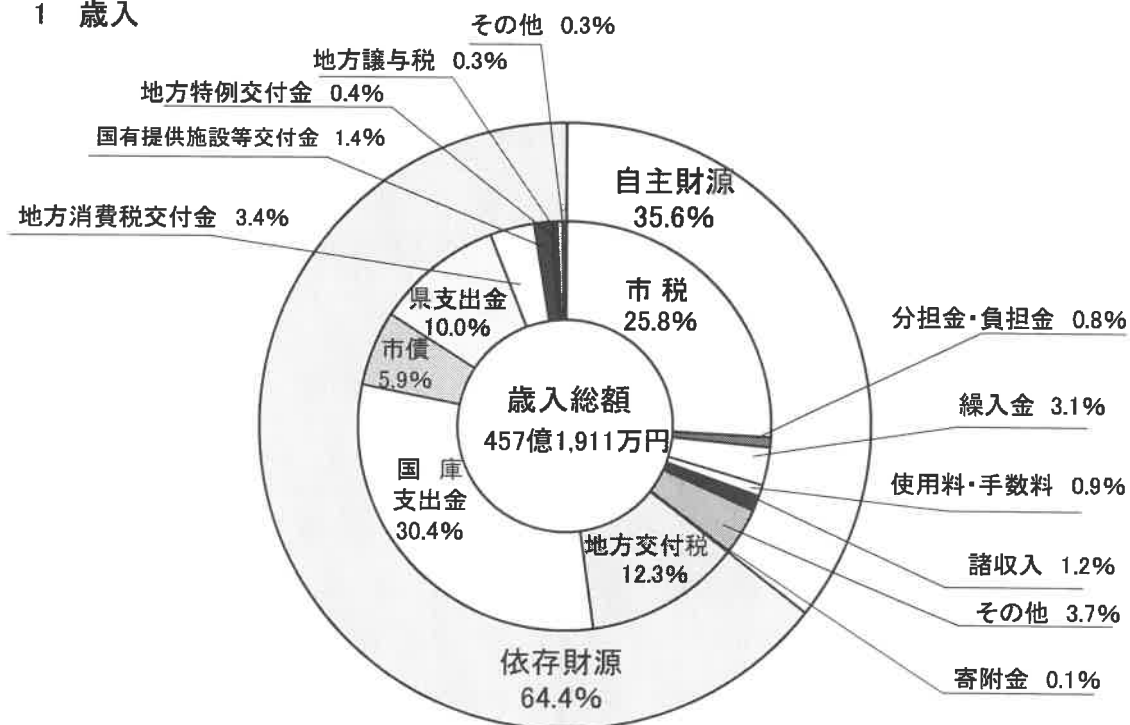
(単位：千円)

歳 入				歳 出			
区 分		金額	構成比	区 分	金額	構成比	
1.	市 税	11,777,955	25.8	1.	議 会 費	304,947	0.7
	(1) 市 民 税	4,962,649	10.9	2.	総 務 費	7,336,756	16.5
	(2) 固 定 資 産 税	5,677,832	12.4		(1) 総 務 管 理 費	6,528,138	14.7
	(3) 軽 自 動 車 税	331,406	0.7		(2) 徴 税 費	498,624	1.1
	(4) た ば こ 税	802,459	1.8		(3) そ の 他	309,994	0.7
	(5) 特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	3.	民 生 費	20,638,302	46.5
	(6) 入 湯 税	3,610	0.0	4.	衛 生 費	2,694,754	6.1
2.	地 方 譲 与 税	151,486	0.3	5.	労 働 費	127,429	0.3
3.	利 子 割 交 付 金	5,295	0.0	6.	農 林 水 産 業 費	38,639	0.1
4.	配 当 割 交 付 金	18,728	0.1	7.	商 工 費	555,690	1.3
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,159	0.1	8.	土 木 費	3,648,105	8.2
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,547,622	3.4	9.	消 防 費	832,510	1.9
7.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,872	0.1	10.	教 育 費	5,822,521	13.1
8.	国 有 提 供 施 設 等 交 付 金	660,802	1.4	11.	災 害 復 旧 費	0	0.0
9.	地 方 特 例 交 付 金	189,238	0.4	12.	公 債 費	2,363,153	5.3
10.	地 方 交 付 税	5,632,795	12.3	13.	諸 支 出 金	0	0.0
11.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,464	0.0	14.	予 備 費	0	0.0
12.	分 担 金 及 び 負 担 金	382,207	0.8				
13.	使 用 料 及 び 手 数 料	417,414	0.9				
14.	国 庫 支 出 金	13,900,142	30.4				
15.	県 支 出 金	4,569,852	10.0				
16.	財 産 収 入	291,065	0.6				
17.	寄 附 金	53,485	0.1				
18.	繰 入 金	1,389,838	3.1				
19.	繰 越 金	1,411,941	3.1				
20.	諸 収 入	548,644	1.2				
21.	市 債	2,716,106	5.9				
歳 入 合 計		45,719,110	100.0	歳 出 合 計		44,362,806	100.0

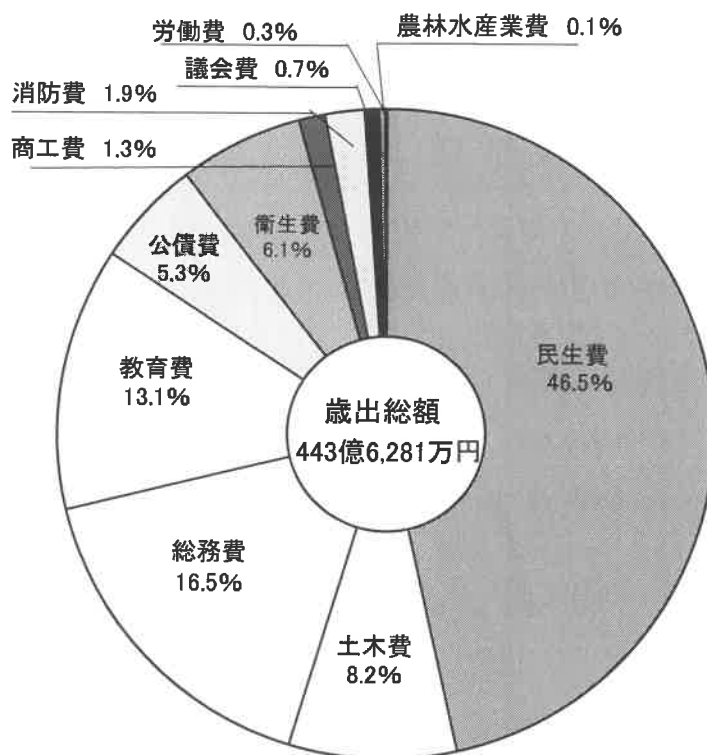
※表示未満四捨五入のため、各項目と項目の合計が合わない場合があります。

6. 令和元年度一般会計決算額構成図

1 歳入



2 歳出



資料：財政課

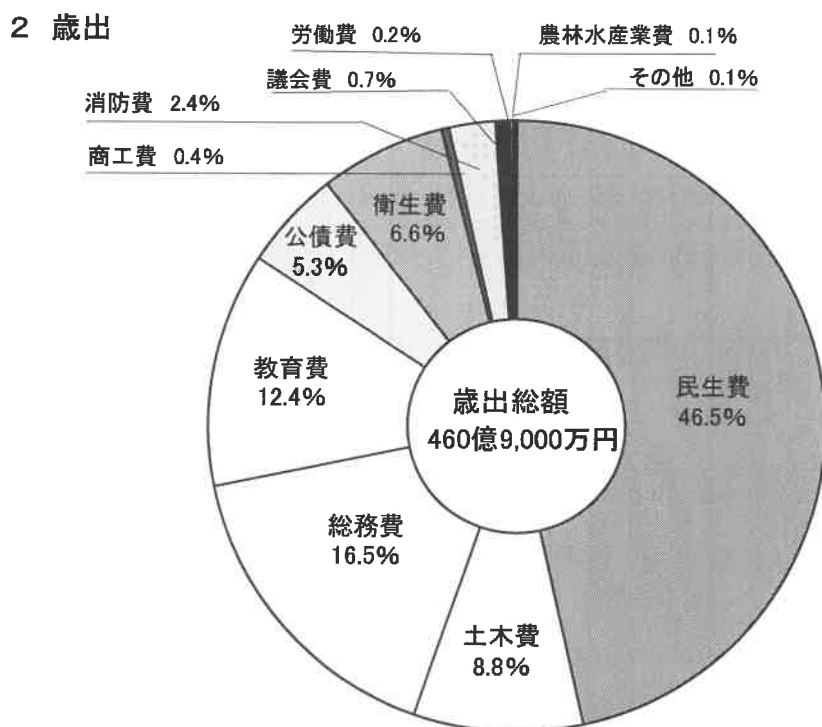
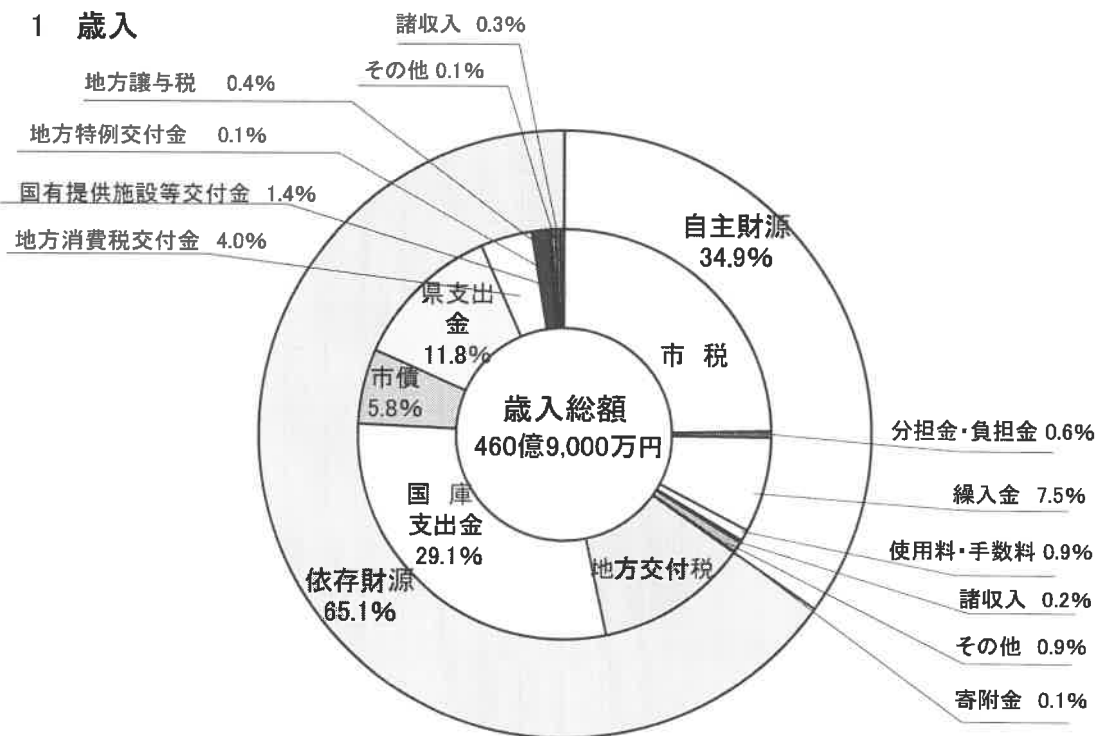
7. 令和2年度一般会計当初予算額調

(単位：千円、%)

歳入				歳出			
区分	金額	構成比(%)	区分	金額	構成比(%)		
1. 市 税	11,376,438	24.7	1. 議 会 費	310,293	0.7		
(1) 市 民 税	4,758,579	10.3	2. 総 務 費	7,622,591	16.5		
(2) 固 定 資 産 税	5,570,052	12.1	(1) 総 務 管 理 費	6,747,770	14.7		
(3) 軽 自 動 車 税	321,083	0.7	(2) 徴 税 費	424,500	0.9		
(4) た ば こ 税	722,905	1.6	(3) そ の 他	450,321	1.0		
(5) 特 別 土 地 保 有 税	1	0.0	3. 民 生 費	21,452,918	46.5		
(6) 入 湯 税	3,818	0.0	4. 衛 生 費	3,027,631	6.6		
2. 地 方 譲 与 税	159,342	0.4	5. 労 働 費	95,799	0.2		
3. 利 子 割 交 付 金	5,036	0.0	6. 農 林 水 産 業 費	53,462	0.1		
4. 配 当 割 交 付 金	18,194	0.0	7. 商 工 費	178,994	0.4		
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,092	0.0	8. 土 木 費	4,043,515	8.8		
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	63,194	0.1	9. 消 防 費	1,112,122	2.4		
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,854,344	4.0	10. 教 育 費	5,698,526	12.4		
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	13,648	0.0	11. 災 害 復 旧 費	18	0.0		
9. 国 有 提 供 施 設 等 交 付 金	660,802	1.4	12. 公 債 費	2,434,130	5.3		
10. 地 方 特 例 交 付 金	52,099	0.1	13. 諸 支 出 金	1	0.0		
11. 地 方 交 付 税	5,552,902	12.1	14. 予 備 費	60,000	0.1		
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,826	0.0					
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	251,875	0.6					
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	394,914	0.9					
15. 国 庫 支 出 金	13,391,830	29.1					
16. 県 支 出 金	5,420,614	11.8					
17. 財 産 収 入	410,421	0.9					
18. 寄 附 金	50,002	0.1					
19. 繰 入 金	3,455,443	7.5					
20. 繰 越 金	1	0.0					
21. 諸 収 入	246,734	0.5					
22. 市 債	2,684,249	5.8					
歳 入 合 計	46,090,000	100.0	歳 出 合 計	46,090,000	100.0		

資料：財政課

8. 令和2年度一般会計当初予算額構成図



資料：財政課

9. 令和元年度市税決算状況調

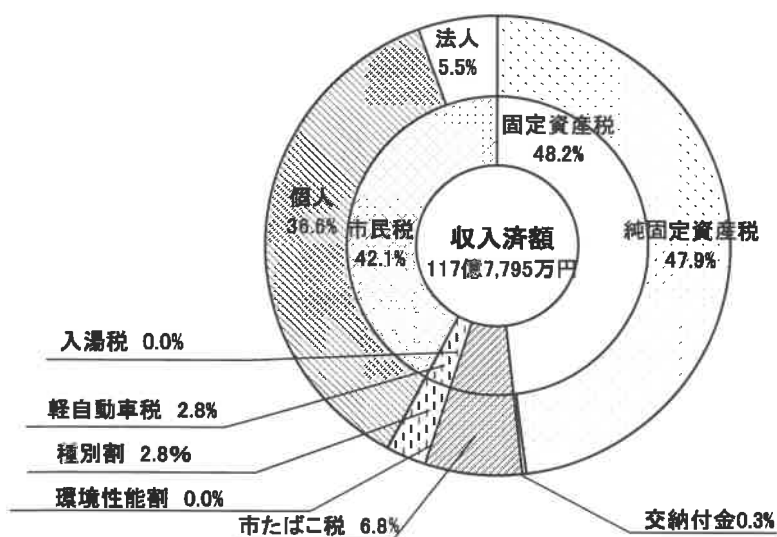
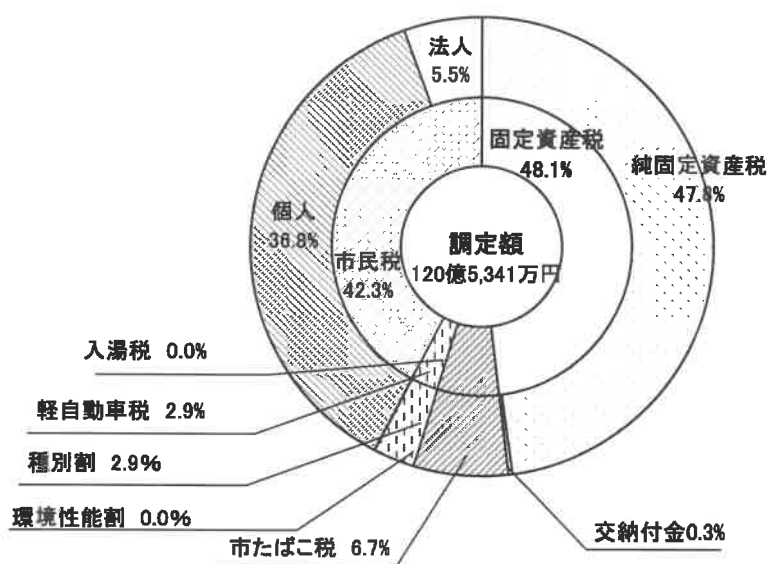
(単位:円、%)

科目	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入歩合		収入構成	調定対前年比	収入対前年比
							対調定比	対予算比			
市民税	4,891,972,000	5,102,542,036	4,962,649,088	10,417,966	134,451,297	4,976,315	97.3%	101.4%	42.1%	101.9%	102.2%
個人	4,239,386,000	4,440,919,701	4,309,928,981	9,493,478	124,433,957	2,936,715	97.1%	101.7%	36.6%	102.4%	102.7%
現年課税分	4,183,436,000	4,305,744,473	4,252,780,853	72,095	55,816,475	2,924,950	98.8%	101.7%	36.1%	102.8%	102.6%
滞納繰越分	55,950,000	135,175,228	57,148,128	9,421,383	68,617,482	11,765	42.3%	102.1%	0.5%	91.1%	113.0%
法人	652,586,000	661,622,335	652,720,107	924,488	10,017,340	2,039,600	98.7%	100.0%	5.5%	99.0%	98.6%
現年課税分	651,537,000	656,246,400	651,369,400	0	6,916,600	2,039,600	99.3%	100.0%	5.5%	99.1%	98.6%
滞納繰越分	1,049,000	5,375,935	1,350,707	924,488	3,100,740	0	25.1%	128.8%	0.0%	93.6%	79.6%
固定資産税	5,485,304,000	5,794,722,164	5,677,831,579	5,132,971	112,488,933	731,319	98.0%	103.5%	48.2%	101.8%	102.0%
純固定資産税	5,453,563,000	5,762,979,964	5,646,089,379	5,132,971	112,488,933	731,319	98.0%	103.5%	47.9%	101.8%	102.1%
現年課税分	5,381,950,000	5,646,856,609	5,586,663,971	789,200	60,124,233	720,795	98.9%	103.8%	47.4%	102.7%	102.6%
滞納繰越分	71,613,000	116,123,355	59,425,408	4,343,771	52,364,700	10,524	51.2%	83.0%	0.5%	72.3%	69.3%
交付金納付金	31,741,000	31,742,200	31,742,200	0	0	0	100.0%	100.0%	0.3%	90.7%	90.7%
軽自動車税	314,226,000	350,077,426	331,405,942	1,190,756	17,529,728	49,000	94.7%	105.5%	2.8%	102.3%	103.0%
現年課税分	306,235,000	329,499,700	322,622,246	7,200	6,911,554	41,300	97.9%	105.4%	2.7%	102.6%	102.8%
滞納繰越分	7,037,000	18,803,326	7,009,296	1,183,556	10,618,174	7,700	37.3%	99.6%	0.1%	89.5%	88.1%
環境性能割	954,000	1,774,400	1,774,400	0	0	0	100.0%	186.0%	0.0%	0.0%	0.0%
現年課税分	954,000	1,774,400	1,774,400	0	0	0	100.0%	186.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市たばこ税	700,450,000	802,459,004	802,459,004	0	0	0	100.0%	114.6%	6.8%	106.4%	106.4%
現年課税分	700,449,000	802,459,004	802,459,004	0	0	0	100.0%	114.6%	6.8%	106.4%	106.4%
滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
現年課税分	1,000	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
入湯税	3,812,000	3,609,450	3,609,450	0	0	0	100.0%	94.7%	0.0%	99.8%	99.8%
合計	11,395,765,000	12,053,410,080	11,777,955,063	16,741,693	264,469,958	5,756,634	97.7%	103.4%	100.0%	102.2%	102.4%
現年課税分	11,260,115,000	11,777,932,236	11,653,021,524	868,495	129,768,862	5,726,645	98.9%	103.5%	99.9%	102.7%	102.6%
滞納繰越分	135,650,000	275,477,844	124,933,539	15,873,198	134,701,096	29,989	45.4%	92.1%	1.1%	82.1%	85.6%

10. 令和元年度市税決算構成図

(単位：円、%)

科 目	調定額	構成比	収入済額	構成比	徴収率
市 民 税	5,102,542,036	42.3	4,962,649,088	42.1	97.3
固 定 資 産 税	5,794,722,164	48.1	5,677,831,579	48.2	98.0
軽 自 動 車 税	350,077,426	2.9	331,405,942	2.8	94.7
市 た ば こ 税	802,459,004	6.7	802,459,004	6.8	100.0
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0.0
入 湯 税	3,609,450	0.0	3,609,450	0.0	100.0
合 計	12,053,410,080	100.0	11,777,955,063	100.0	97.7



1 1. 市税負担状況調

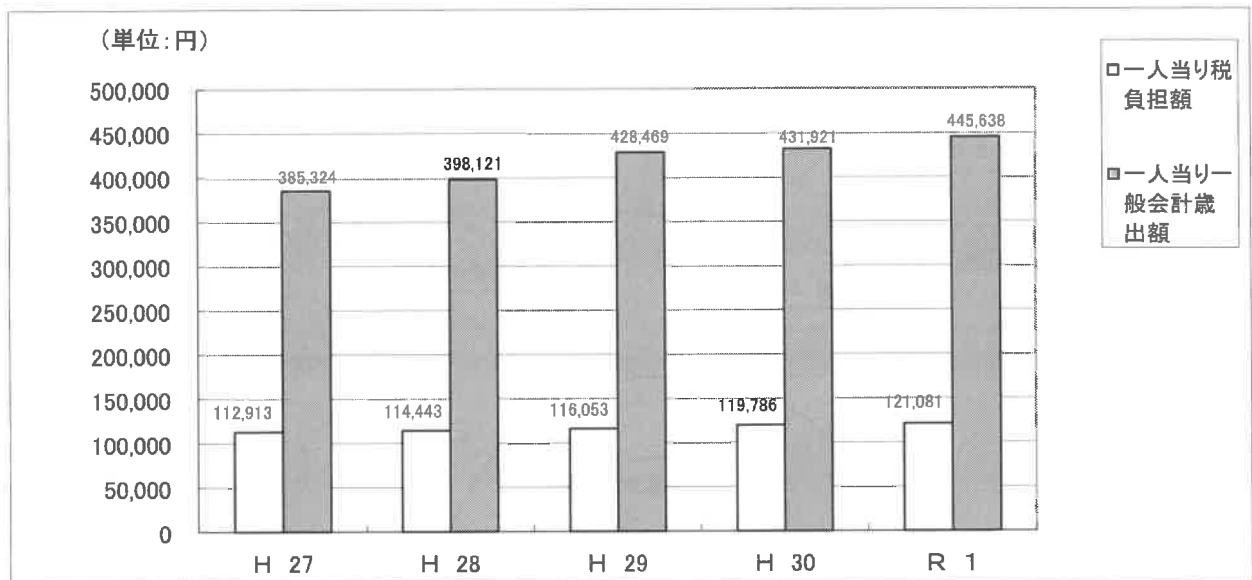
(単位：円)

区 分	年 度	H 27		H 28		H 29		H 30		R 1	
		1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市 民 税	調定額	46,091	106,855	47,136	107,905	48,753	110,308	50,819	113,460	51,257	113,056
固 定 資 産 税	調定額	56,487	130,956	56,680	129,751	56,760	128,424	57,800	129,048	58,210	128,392
軽自動車税	調定額	2,882	6,681	3,310	7,577	3,431	7,762	3,473	7,754	3,517	7,757
市たばこ税	調定額	7,412	17,184	7,278	16,660	7,067	15,989	7,657	17,096	8,061	17,780
特別土地 保有税	調定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	調定額	41	95	39	89	41	94	37	82	36	80
計	調定額	112,913	261,771	114,443	261,983	116,053	262,577	119,786	267,439	121,080	267,064

★人口、世帯数は年度末現在の住民基本台帳による。

★決算調定額による。

1 2. 市民一人当りの市税負担額と一般会計歳出額



★ 「一人当り市税負担額」は、市税に係る一般会計歳入決算額を当該年度末人口で割り、「一人当り一般会計歳出額」は、民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費等全ての一般会計歳出決算額を当該年度末人口で割ったものです。

13. 徴税費に関する調

(単位：千円、%、人)

区 分		年 度	H 28	H 29	H 30	R 1	
税 収 入 額	(1)	市 税	10,756,673	11,007,125	11,503,247	11,776,182	
	(2)	個 人 県 民 税	2,536,654	2,655,511	2,758,393	2,833,994	
	(3)	合 計	13,293,327	13,662,636	14,261,640	14,610,176	
徴 税 費	人 件 費	(4)	給 料	107,645	119,711	125,991	130,731
		(5)	諸 手 当	51,969	61,787	63,861	63,923
		(6)	税 務 手 当	1,724	1,889	1,935	1,986
		(7)	超 過 勤 務 手 当	12,004	14,965	15,088	16,264
		(8)	そ の 他	41,247	45,508	50,478	50,411
		(9)	小 計	214,589	243,860	257,353	263,315
	需 用 費	(10)	旅 費	123	51	179	198
		(11)	賃 金	27,634	26,871	27,240	26,312
		(12)	そ の 他	9,427	10,396	8,723	10,219
(13)		小 計	37,184	37,318	36,142	36,729	
報 奨 金 これに類 する経費	(14)	納 期 前 納 付 の 報 奨 金	0	0	0	0	
	(15)	そ の 他	0	0	0	0	
	(16)	小 計	0	0	0	0	
その他	(17)	そ の 他	103,944	79,211	80,935	202,551	
	(18)	合 計	355,717	360,389	374,430	502,595	
県 民 税 徴 収 取 扱 費	(19)	納 税 通 知 書 を 基 準 に し た 金 額	130,501	134,711	138,864	142,597	
	(20)	徴 収 額 基 準 及 び 報 奨 金 に 相 当 す る 金 額	0	0	0	0	
	(21)	小 計	130,501	134,711	138,864	142,597	
(22)	(18) — (21)		225,216	225,678	235,566	359,998	
税 収 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合	(23)	(18) / (3)	2.68	2.64	2.63	3.44	
	(24)	(22) / (1)	2.09	2.05	2.05	3.06	
(25)	徴 税 職 員 数		38	40	42	42	
(26)	職 員 1 人 当 り 人 件 費 (9) / (25)		5,647	6,097	6,127	6,269	

資料：課税状況等調 第39表 (7月1日現在)

市 民 税

1. 年度別課税状況

(単位：千円、%)

区		分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通徴収	均等割	税 額	39,279	34,516	34,330	34,689	37,643
		構 成 比	3.57	3.24	3.16	3.22	3.16
		対前年比	102.55	87.87	99.46	101.04	108.51
	所得割	税 額	1,060,922	1,030,149	1,050,907	1,039,837	1,152,908
		構 成 比	96.43	96.76	96.84	96.78	96.84
		対前年比	106.22	97.09	102.01	98.94	110.87
	計	税 額	1,100,201	1,064,665	1,085,237	1,074,526	1,190,551
		構 成 比	100	100	100	100	100
		対前年比	106.09	96.77	101.93	99.01	110.79
特別徴収	均等割	税 額	103,616	113,489	117,822	120,200	123,392
		構 成 比	3.83	3.88	3.87	3.78	3.75
		対前年比	105.22	109.52	103.81	102.01	102.65
	所得割	税 額	2,600,227	2,809,946	2,925,127	3,055,060	3,162,706
		構 成 比	96.17	96.12	96.13	96.22	96.25
		対前年比	104.13	108.06	104.09	104.44	103.52
	計	税 額	2,703,843	2,923,435	3,042,949	3,175,260	3,286,098
		構 成 比	100	100	100	100	100
		対前年比	104.17	108.12	104.08	104.34	103.49
合 計	均等割	税 額	142,895	148,005	152,152	154,889	161,035
		構 成 比	3.75	3.71	3.68	3.64	3.59
		対前年比	104.47	103.57	102.8	101.79	103.96
	所得割	税 額	3,661,149	3,840,095	3,976,034	4,094,897	4,315,614
		構 成 比	96.25	96.29	96.32	96.36	96.41
		対前年比	104.73	104.88	103.53	102.98	105.39
	計	税 額	3,804,044	3,988,100	4,128,186	4,249,786	4,476,649
		構 成 比	100	100	100	100	100
		対前年比	104.72	104.83	103.51	102.94	105.33

資料：課税状況等調第2表、第3表（7月1日現在）

2. 所得区分別課税状況

(単位：人、千円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
給与所得者	納税義務者	人数	32,665	33,904	34,961	35,686	37,258
		構成比	80.01	80.18	80.42	80.64	80.98
		対前年比	104.55	103.79	103.12	102.07	104.41
	課税額	税額	2,864,546	2,998,510	3,133,401	3,267,618	3,431,666
		構成比	75.3	75.19	75.9	76.89	76.66
		対前年比	104.16	104.68	104.5	104.28	105.02
営業所得者	納税義務者	人数	1,686	1,734	1,793	1,781	1,989
		構成比	4.13	4.1	4.12	4.02	4.32
		対前年比	111.21	102.85	103.4	99.33	111.68
	課税額	税額	162,191	168,341	170,576	163,759	176,088
		構成比	4.26	4.22	4.13	3.85	3.93
		対前年比	107.97	103.79	101.33	96	107.53
農業所得者	納税義務者	人数	15	16	13	17	17
		構成比	0.04	0.04	0.03	0.04	0.04
		対前年比	78.95	106.67	81.25	130.77	100
	課税額	税額	735	986	517	762	717
		構成比	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02
		対前年比	86.07	134.15	52.43	147.39	94.09
その他の所得者	納税義務者	人数	6,416	6,575	6,660	6,722	6,706
		構成比	15.72	15.55	15.32	15.19	14.58
		対前年比	102.59	102.48	101.29	100.93	99.76
	課税額	税額	776,414	820,060	823,535	817,479	868,038
		構成比	20.41	20.56	19.95	19.24	19.39
		対前年比	106.19	105.62	100.42	99.26	106.18
家屋敷等のみ	納税義務者	人数	45	58	45	48	40
		構成比	0.1	0.13	0.11	0.11	0.08
		対前年比	95.74	128.89	77.59	106.67	83.33
	課税額	税額	158	203	157	168	140
		構成比	0	0.01	0	0	0
		対前年比	96.34	128.48	77.34	107.01	83.33
計	納税義務者	人数	40,827	42,287	43,472	44,254	46,010
		構成比	100	100	100	100	100
		対前年比	104.48	103.58	102.8	101.8	103.97
	課税額	税額	3,804,044	3,988,100	4,128,186	4,249,786	4,476,649
		構成比	100	100	100	100	100
		対前年比	104.72	104.84	103.51	102.95	105.34

資料：課税状況等調第2表（7月1日現在）

3. 課税標準額別所得割額等の状況

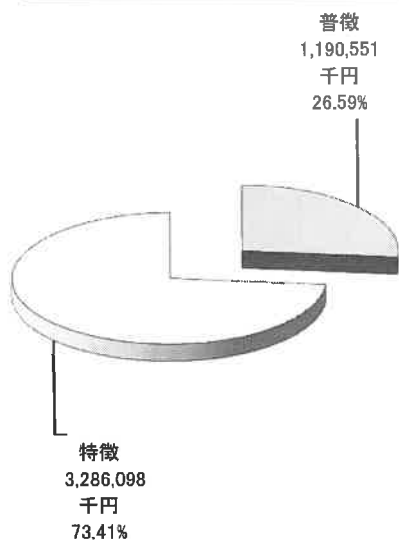
(単位：人、千円)

区分	令和元年度		令和2年度				増減
	納税義務者数		納税義務者		所得割		
	納税義務者数	所得割額	人数	前年比	所得割額	前年比	
10万円以下の金額	1,743	49,573	1,767	101.38	52,902	106.72	3,329
10万円を超え100万円以下	16,434	547,803	16,817	102.33	566,420	103.40	18,617
100万円を超え200万円以下	11,639	954,454	12,268	105.40	1,011,320	105.96	56,866
200万円を超え300万円以下	4,958	710,263	5,345	107.81	761,689	107.24	51,426
300万円を超え400万円以下	2,523	515,744	2,535	100.48	521,920	101.20	6,176
400万円を超え550万円以下	1,280	355,977	1,382	107.97	383,034	107.60	27,057
550万円を超え700万円以下	465	171,438	485	104.30	183,591	107.09	12,153
700万円を超え1000万円以下	463	234,473	463	100.00	231,567	98.76	-2,906
1000万円を超える金額	518	555,172	557	107.53	603,162	108.64	47,990
合計	40,023	4,094,897	41,619	103.99	4,315,605	105.39	220,708
200万円以下の金額	29,816	1,551,830	30,852	103.47	1,630,642	105.08	78,812
200万円を超え700万円以下	9,226	1,753,422	9,747	105.65	1,850,234	105.52	96,812
700万円を超える金額	981	789,645	1,020	103.98	834,729	105.71	45,084

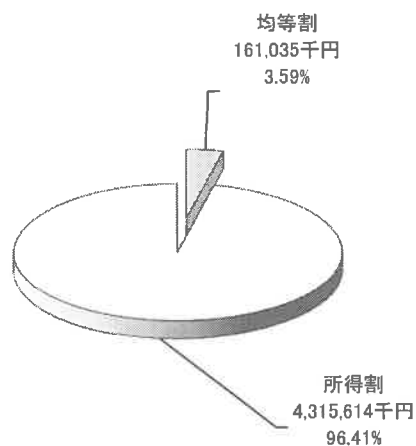
資料：課税状況等調第12表（7月1日現在）

4. 令和2年度市民税課税状況

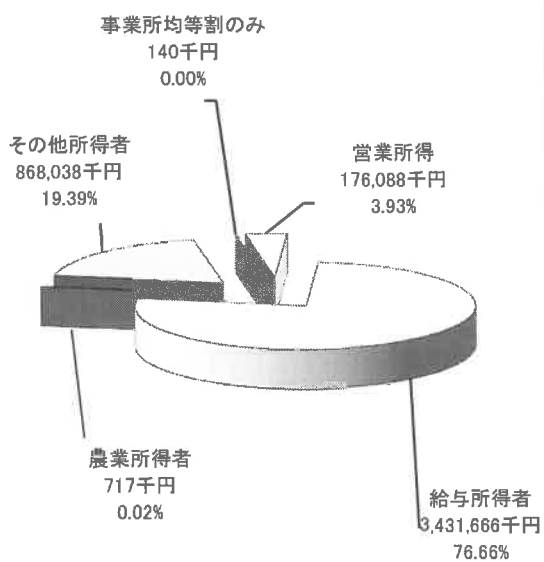
1. 普通徴収と特別徴収の割合



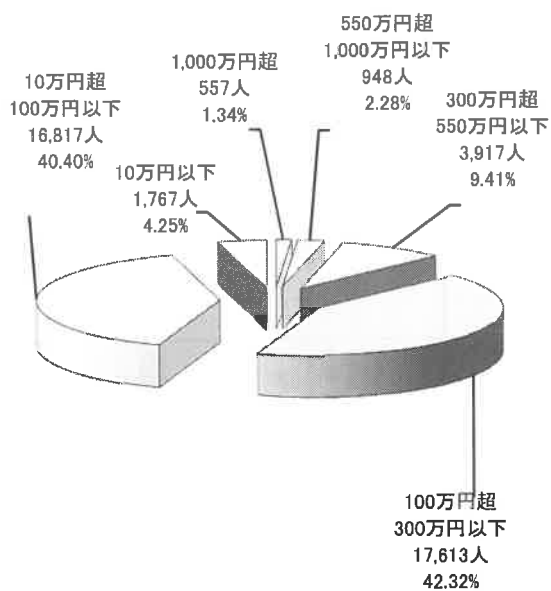
2. 均等割と所得割の割合



3. 所得者区分割の割合



4. 課税標準額段階別の納税義務者の割合



5. 法人市民税の課税状況

(単位：千円、%)

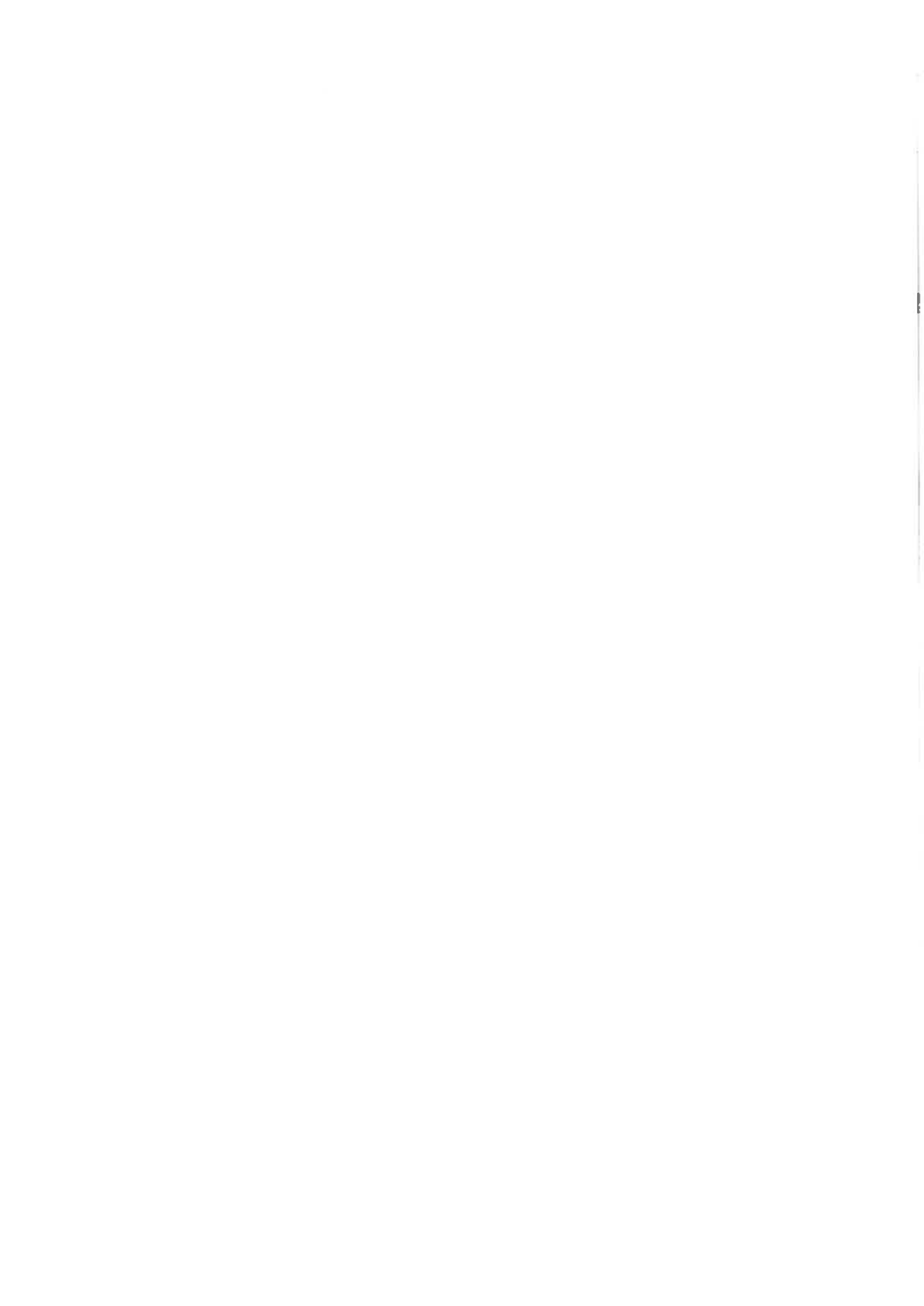
区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
均等割	課税額	180,874	186,923	204,438	210,284	205,430
	構成比	30.61	33.33	35.73	31.72	31.23
	対前年比	102.70	103.34	109.37	102.86	97.69
法人税割	課税額	410,016	373,848	367,699	452,747	452,457
	構成比	69.39	66.67	64.27	68.28	68.77
	対前年比	103.48	91.18	98.36	123.13	99.94
計	課税額	590,890	560,771	572,137	663,032	657,888
	構成比	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	対前年比	103.24	94.90	102.03	115.89	99.22

(各年度3月末日現在)

6. 法人均等割の納税義務者数

区 分	平成28年度	平成29年度	平30年度	令和元年度	令和2年度
法第312条第1項 第1号法人	1,780	1,863	1,979	2,047	2,161
〃 第2号法人	21	16	13	14	14
〃 第3号法人	386	394	405	396	406
〃 第4号法人	27	30	32	36	35
〃 第5号法人	67	66	69	68	72
〃 第6号法人	7	8	8	8	8
〃 第7号法人	72	78	77	74	71
〃 第8号法人	2	2	4	1	1
〃 第9号法人	9	10	10	11	10
合 計	2,371	2,467	2,597	2,655	2,778
対前年比	106.23%	104.05%	105.27%	102.23%	104.63%

資料：課税状況等調第1表



固定資產稅

1. 固定資産税納税義務者数調

(単位：人、%)

区分	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人	員	人	員	人	員	人	員	人	員	人	員
免税点以上のもの	土地		15,935		16,115		16,189		16,342		16,555	
	家屋		18,059		18,222		18,418		18,588		18,961	
	償却資産		663		717		889		973		983	
	合計		34,657		35,054		35,496		35,903		36,499	
	対前年比		101		101		101		101		102	

資料：概要調書第1表、第21表、第69表、第79表 (7月1日現在)

2. 固定資産税決算額調 (調定額)

(単位：円、%)

区分	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度 (見込)	
		調定額	構成比	調定額	構成比	調定額	構成比	調定額	構成比	調定額	構成比
現年度分	土地	2,438,829,016	46.48	2,432,153,436	45.38	2,534,137,352	45.80	2,559,796,410	45.08	2,538,962,000	44.06
	家屋	2,515,029,029	47.93	2,591,796,713	48.36	2,641,899,187	47.75	2,744,017,899	48.32	2,831,651,000	49.14
	償却資産	265,165,455	5.05	306,827,726	5.73	321,933,570	5.82	343,042,300	6.04	349,413,000	6.06
	小計	5,219,023,500	99.46	5,330,777,875	99.47	5,497,970,109	99.37	5,646,856,609	99.44	5,720,026,000	99.27
	交付金	28,350,700	0.54	28,252,000	0.53	34,980,500	0.63	31,742,200	0.56	41,919,100	0.73
合計	5,247,374,200	100	5,359,029,875	100	5,532,950,609	100	5,678,598,809	100	5,761,945,100	100	
対前年比		102		102		103		103		101	

資料：市税調定表、当初予算書

3. 土地に関する調

(1) 筆数

(単位：筆、%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度	評価総筆数	構成比	評価総筆数	構成比	評価総筆数	構成比	評価総筆数	構成比	評価総筆数	構成比
田		494	1.05	494	1.04	493	1.04	493	1.03	488	1.01
畑		1,127	2.40	1,123	2.37	1,055	2.22	1,060	2.22	1,033	2.14
宅地		32,878	70.07	33,203	70.20	33,528	70.68	33,928	70.99	34,282	71.11
池沼		37	0.08	37	0.08	37	0.08	37	0.08	37	0.08
原野		907	1.93	900	1.90	890	1.88	884	1.85	893	1.85
その他		11,478	24.46	11,542	24.40	11,436	24.11	11,391	23.83	11,480	23.81
合計		46,921	100	47,299	100	47,439	100	47,793	100	48,213	100
対前年比		100		101		100		101		101	

(2) 地積

(単位：㎡、%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度	評価総地積	構成比	評価総地積	構成比	評価総地積	構成比	評価総地積	構成比	評価総地積	構成比
田		230,975	1.65	230,936	1.65	227,571	1.65	227,571	1.66	225,543	1.64
畑		479,290	3.42	470,650	3.37	443,076	3.21	435,846	3.17	425,055	3.1
宅地		6,610,602	47.21	6,631,583	47.42	6,636,258	48.03	6,656,936	48.42	6,675,795	48.66
池沼		4,685	0.03	4,685	0.03	4,685	0.03	4,685	0.03	4,685	0.03
原野		329,503	2.35	325,185	2.33	322,011	2.33	317,937	2.31	315,910	2.3
その他		6,348,942	45.34	6,320,845	45.2	6,184,612	44.76	6,104,560	44.40	6,071,276	44.26
合計		14,003,997	100	13,983,884	100	13,818,213	100	13,747,535	100	13,718,264	100
対前年比		99		100		99		99		100	

資料：上記(1)・(2)とも概要調書第2表(7月1日現在)

(3) 決定価格

(単位：千円、%)

区分	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比
田	1,804,467	0.39	1,803,929	0.39	1,016,074	0.21	1,016,074	0.21	1,016,074	0.21	991,659	0.20
畑	10,208,001	2.21	9,957,834	2.15	9,338,108	1.91	9,338,108	1.91	9,090,351	1.86	8,789,875	1.80
宅地	312,706,632	67.57	313,873,058	67.83	334,954,383	68.37	334,954,383	68.37	335,900,504	68.77	336,727,885	69.00
池沼	83,498	0.02	83,497	0.02	98,685	0.02	98,685	0.02	95,740	0.02	95,740	0.02
原野	2,848,639	0.62	2,775,845	0.60	2,198,024	0.45	2,198,024	0.45	2,139,426	0.44	2,066,173	0.42
その他	135,116,560	29.20	134,255,433	29.01	142,287,364	29.04	142,287,364	29.04	140,174,437	28.70	139,327,549	28.55
合計	462,767,797	100	462,749,596	100	489,892,638	100	489,892,638	100	488,416,532	100	487,998,881	100
対前年比	100		100		106		106		100		100	

4. 令和2年度地積・筆数調

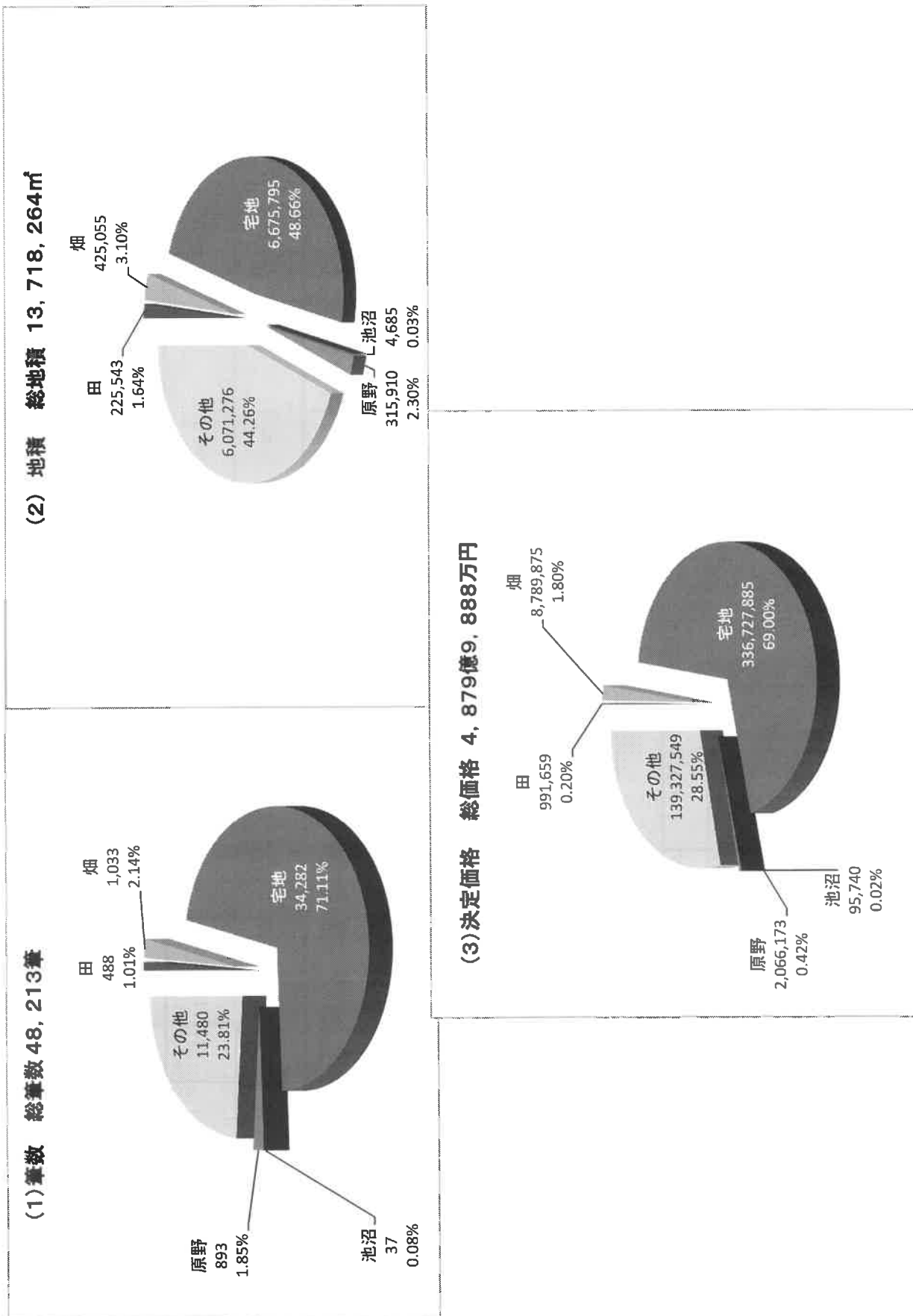
地積 (㎡)	筆数 (筆)	
	非課税筆数	評価総筆数
4,831,602	21,388	48,213

5. 令和2年度土地の納税義務者数調

総数	免税点未満のもの	免税点以上のもの
16,959	404	16,555

資料：概要調書第1表、第2表 (7月1日現在)

6. 令和2年度土地の構成図



7. 令和2年度宅地の用途地区別価格調

地区別	区分	地積 (㎡)	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	単位当たり価格		備考
					平均価格 (円/㎡)	最高価格 (円/㎡)	
商業地区	繁華街						
	高度商業地区						
	普通商業地区	788,183	49,060,923	22,003,545	62,246	95,095	
	計	788,183	49,060,923	22,003,545	62,246	95,095	
住宅地区	併用住宅地区	731,220	47,057,655	15,392,117	64,355	101,764	
	高級住宅地区						
	普通住宅地区	4,978,127	232,867,013	53,408,456	46,778	89,007	
	計	5,709,347	279,924,668	68,800,573	49,029	101,764	
工業地区	大工場地区						
	中小工場地区	174,918	7,597,173	4,299,592	43,433	50,593	
	家内工業地区						
	計	174,918	7,597,173	4,299,592	43,433	50,593	
村落地区	集団地区						
	村落地区						
	計						
観光地区							
合計		6,672,448	336,582,764	95,103,710	50,444	101,764	

資料：概要調査第4表（7月1日現在）

8. 土地の平均価格調

(単位：円／㎡当たり)

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
田		7,812	7,811	4,465	4,465	4,397
畑		21,298	21,158	21,076	20,857	20,679
宅地		47,304	47,330	50,473	50,459	50,440
池沼		17,822	17,822	21,064	20,435	20,435
原野		8,645	8,536	6,826	6,729	6,540
その他		21,282	21,240	23,007	22,962	22,949

資料：概要調書第2表（7月1日現在）

9. 家屋に関する調

(1) 棟数

(単位：棟、%)

種類	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度 総数	構成比	年度 総数	構成比	年度 総数	構成比	年度 総数	構成比	年度 総数	構成比
木造	594	2.44	603	2.46	625	2.54	653	2.64	691	2.77
非木造	23,710	97.56	23,955	97.54	24,028	97.46	24,058	97.36	24,214	97.23
計	24,304	100	24,558	100	24,653	100	24,711	100	24,905	100
対前年比	101		101		100		100		101	

(2) 床面積

(単位：㎡、%)

種類	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度 総数	構成比	年度 総数	構成比	年度 総数	構成比	年度 総数	構成比	年度 総数	構成比
木造	48,073	1.21	49,713	1.23	52,593	1.29	56,416	1.37	61,034	1.46
非木造	3,940,802	98.79	3,989,934	98.77	4,024,178	98.71	4,065,173	98.63	4,120,359	98.54
計	3,988,875	100	4,039,647	100	4,076,771	100	4,121,589	100	4,181,393	100
対前年比	101		101		101		101		101	

(3) 決定価格

(単位：千円、%)

種類	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度 総数	構成比	年度 総数	構成比	年度 総数	構成比	年度 総数	構成比	年度 総数	構成比
木造	1,124,759	0.59	1,309,822	0.66	1,559,895	0.78	1,884,865	0.91	2,267,780	1.06
非木造	189,889,833	99.41	195,663,551	99.34	198,686,051	99.22	204,170,645	99.09	211,366,019	98.94
計	191,014,592	100	196,973,373	100	200,245,946	100	206,055,510	100	213,633,799	100
対前年比	104		103		102		103		104	

資料：概要調書第22表（7月1日現在）

10. 家屋の平均価格

(1) 決定価格 (単位：円/㎡当り)

年度	区分	木造家屋	非木造家屋
平成28年度		23,397	48,186
平成29年度		26,348	49,039
平成30年度		29,660	49,373
令和元年度		33,410	50,224
令和2年度		37,156	51,298

11. 令和2年度種別家屋に関する調

種類	区分	総棟数		総床面積		総決定価格		単価	
		棟数 (棟)	構成比	面積 (㎡)	構成比	価格 (千円)	構成比	単位当価格 (円)	
非木造	木造	691	2.8	61,034	1.5	2,267,780	1.1	37,156	
	事務所・店舗・百貨店・銀行	1,564	6.3	511,727	12.2	27,667,991	13.0	54,068	
	住宅・アパート	21,814	87.6	3,240,153	77.5	165,490,738	77.5	51,075	
	病院・ホテル	122	0.5	117,798	2.8	9,702,091	4.5	82,362	
	工場・倉庫・市場	602	2.4	203,146	4.9	5,685,107	2.7	27,985	
	その他	112	0.4	47,535	1.1	2,820,092	1.3	59,327	
	計	24,214	97.2	4,120,359	98.5	211,366,019	98.9	51,298	
	合計	24,905	100	4,181,393	100	213,633,799	100	51,092	

資料：概要調査第22表、第24表～第30表 (7月1日現在)

12. 償却資産に関する調 (決定価格)

(単位：千円、%、人)

種類	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比
市町村長が価格等を決定したもの	構築物	5,313,897	23.78	5,267,898	22.12	5,948,505	22.23	5,474,000	21.24	
	機械及び 装置	4,503,569	20.16	5,981,358	25.11	6,903,181	25.79	6,778,014	26.30	
	船舶	136,702	0.61	85,861	0.36	461,764	1.73	326,978	1.27	
	航空機									
	車両及び 運搬具	704,387	3.15	1,105,521	4.64	1,651,625	6.17	1,397,391	5.42	
	工具、器具 及び備品	4,677,486	20.93	4,594,928	19.29	5,125,438	19.15	5,127,373	19.89	
	小計	15,336,041	68.64	17,035,566	71.53	20,090,513	75.07	19,103,756	74.11	
	法第389条関係	総務大臣が 配分したもの	1,442,876	6.46	1,387,522	5.83	1,394,375	5.21	1,379,708	5.35
		県知事が 配分したもの	5,564,546	24.90	5,394,285	22.65	5,276,898	19.72	5,292,698	20.53
		小計	7,007,422	31.36	6,781,807	28.47	6,671,273	24.93	6,672,406	25.89
合計	22,343,463	100	23,817,373	100	26,761,786	100	25,776,162	100		
対前年比	105		107		112		96			
納税義務者数	1,522		1,745		1,523		1,557			

資料：概要調書第69表、第70表、第79表 (7月1日現在)

13. 令和2年度償却資産の段階別納税義務者数調

区 分	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)
150万円未満のもの	574	267,116
150万円～160万円未満のもの	19	29,510
160万円～170万円未満のもの	42	69,246
170万円～180万円未満のもの	37	64,409
180万円～190万円未満のもの	33	60,959
190万円～200万円未満のもの	34	66,372
200万円～250万円未満のもの	119	266,169
250万円～300万円未満のもの	89	244,994
300万円～1000万円未満のもの	380	2,032,818
1000万円～2000万円未満のもの	100	1,439,583
2000万円～3000万円未満のもの	40	983,533
3000万円～1億円未満のもの	55	3,041,109
1億円以上のもの	35	15,364,838
計	1,557	23,930,656

法第389条関係	大臣配分	3	1,379,339
	知事配分	2	3,511,214

14. 国有資産等所在市町村交納付金に関する調

(単位：千円)

年度	管理官公署数	固定資産価格	算定標準額	交付金額
平成28年度	4	6,544,232	2,025,064	28,350
平成29年度	4	6,592,031	2,018,014	28,252
平成30年度	5	7,621,876	2,498,620	34,980
令和元年度	5	7,159,539	2,267,314	31,742
令和2年度	5	8,538,167	2,994,237	41,919

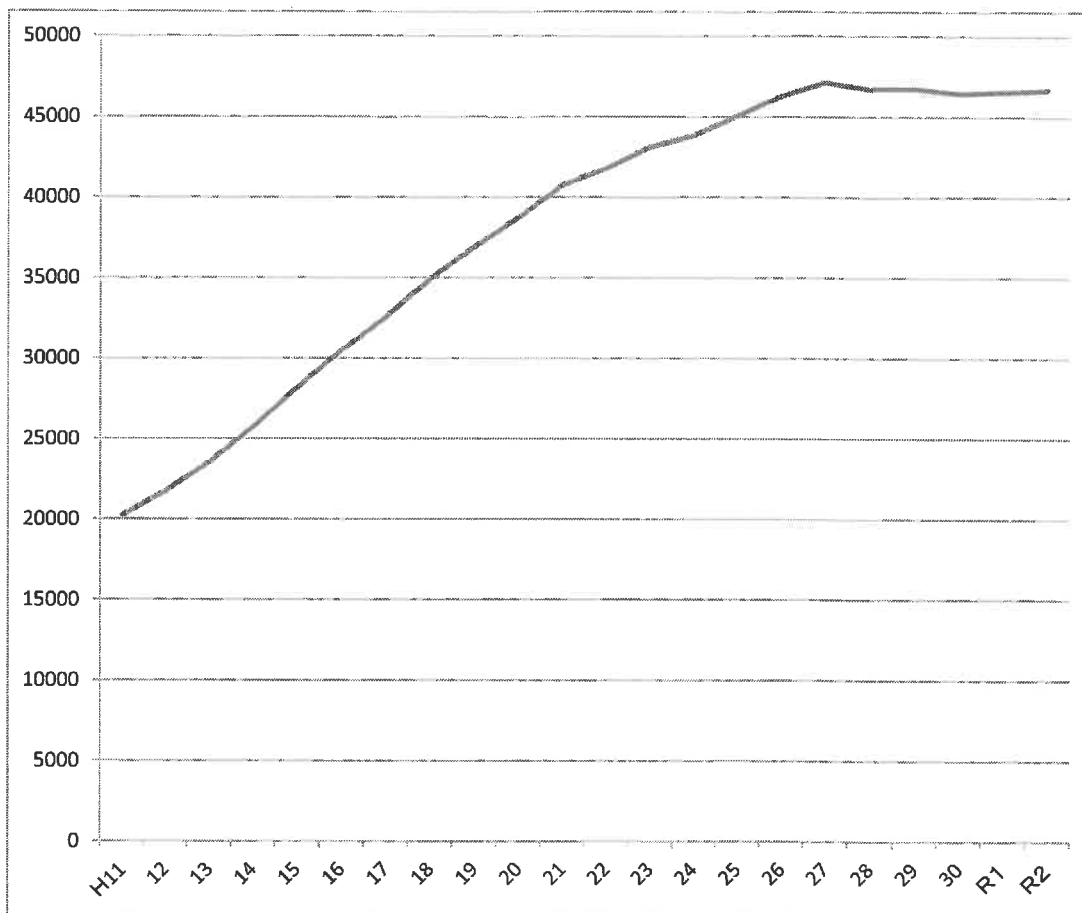
資料：予算書、概要調書第79表（7月1日現在）

諸 税

1. 軽自動車税に関する調

(1) 軽自動車の登録台数の推移

H11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2
20248	21751	23560	25771	28197	30491	32569	34954	36910	38729	40740	41825	43095	43809	45065	46326	47186	46763	46783	46486	46567	46688



(2) 軽自動車等一台あたりの人口及び世帯数

(人口・世帯数は各年3月末現在)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
軽自動車等台数	46,763	46,783	46,486	46,567	46,688
1台当たりの人口数	2.08	2.09	2.10	2.12	2.13
1台当たりの世帯数	0.90	0.91	0.93	0.95	0.97

(3) 年度別台数及び調定額

(台・千円・%)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度				
		課税台数	調定額	構成比	課税台数	調定額	構成比	課税台数	調定額	構成比		
原動機付自転車	50cc以下のもの	4,127	8,250	2.6	3,891	7,778	2.4	3,769	7,538	2.2		
	51cc ～ 90cc までのもの	262	524	0.2	240	480	0.1	228	456	0.1		
	91cc ～ 125cc までのもの	2,417	5,799	1.8	2,465	5,914	1.8	2,481	5,951	1.8		
	原付三輪	61	226	0.1	63	233	0.1	55	204	0.1		
	計	6,867	14,799	4.6	6,659	14,405	4.4	6,533	14,149	4.2		
軽自動車・小型特殊自動車	軽二輪 (250cc以下)	2,076	7,468	2.3	2,064	7,415	2.2	2,126	7,638	2.2		
	三輪車	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	三輪車(新税率適用分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	三輪車(重課適用分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	三輪車(75%軽課適用分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	三輪車(50%軽課適用分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	三輪車(25%軽課適用分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	三輪車計	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	四輪車	乗用	営業用	2	11	0.0	2	11	0.0	2	11	0.0
			自家用	20,261	145,577	45.3	18,682	134,103	40.7	16,770	120,236	35.4
		貨物用	営業用	70	210	0.1	85	255	0.1	81	243	0.1
			自家用	3,171	12,678	3.9	2,807	11,222	3.4	2,448	9,774	2.9
	新税率適用分	乗用	営業用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			自家用	3,013	32,540	10.1	4,560	49,248	14.9	6,266	67,673	19.9
		貨物用	営業用	26	99	0.0	31	118	0.0	50	190	0.1
			自家用	678	3,390	1.1	960	4,800	1.5	1,299	6,495	1.9
	重課適用分	乗用	営業用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			自家用	6,014	77,581	24.2	6,193	79,890	24.2	6,561	84,637	24.9
		貨物用	営業用	15	68	0.0	22	99	0.0	31	140	0.0
			自家用	1,891	11,346	3.5	1,932	11,592	3.5	1,997	11,982	3.5

			平成30年度				令和元年度				令和2年度				
			課 台	税 数	調 定 額	構 成 比	課 台	税 数	調 定 額	構 成 比	課 台	税 数	調 定 額	構 成 比	
軽自動車・小型特殊自動車	四 七 五 % 輪 軽 車 課	乗 用	営 業 用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
			自 家 用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		貨 物 用	営 業 用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			自 家 用	—	—	—	1	1	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
	四 五 % 輪 軽 車 課	乗 用	営 業 用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
			自 家 用	449	2,425	0.8	413	2,230	0.7	307	1,658	0.5	307	1,658	0.5
		貨 物 用	営 業 用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			自 家 用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	四 二 五 % 輪 軽 車 課	乗 用	営 業 用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
			自 家 用	614	4,973	1.5	727	5,889	1.8	774	6,269	1.8	774	6,269	1.8
		貨 物 用	営 業 用	1	3	0.0	5	15	0.0	3	9	0.0	3	9	0.0
			自 家 用	34	129	0.0	71	270	0.1	57	217	0.1	57	217	0.1
	四 輪 車 計			36,239	291,030	90.7	36,491	299,743	90.9	36,646	309,534	91.2	36,646	309,534	91.2
	農 耕 作 業 用			7	17	0.0	7	17	0.0	7	17	0.0	7	17	0.0
	特 殊 作 業 用			18	106	0.0	17	100	0.0	19	112	0.0	19	112	0.0
	計			38,340	298,621	93.0	38,579	307,275	93.2	38,798	317,301	93.5	38,798	317,301	93.5
小 型 二 輪 (251 c c 超)			1,279	7,619	2.4	1,329	7,914	2.4	1,357	8,072	2.4	1,357	8,072	2.4	
合 計			46,486	321,039	100	46,567	329,594	100	46,688	339,522	100	46,688	339,522	100	
対 前 年 比			99%	102%	—	100%	103%	—	100%	103%	—	100%	103%	—	

資料：課税状況等調第33表（7月1日現在）

2. 市たばこ税に関する調

(千本・千円・%)

区分 月	平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
	売渡本数	調定額	構成比	売渡本数	調定額	構成比	売渡本数	調定額	構成比	売渡本数	調定額	構成比	売渡本数	調定額	構成比
4	13,442	65,876	9.14	16,190	74,164	10.36	13,847	64,935	9.39	11,825	57,880	7.67	11,969	66,673	8.31
5	11,765	56,981	7.91	8,422	43,603	6.09	10,740	56,131	8.12	10,304	53,933	7.15	12,808	71,434	8.90
6	12,254	59,614	8.27	11,282	56,923	7.95	11,798	60,000	8.68	11,604	59,782	7.93	12,844	71,557	8.92
7	12,440	60,426	8.39	11,643	57,752	8.07	11,750	59,283	8.57	12,424	64,024	8.49	11,058	61,548	7.67
8	13,369	64,927	9.01	12,735	63,142	8.82	12,212	61,699	8.92	11,873	61,260	8.12	12,667	70,563	8.79
9	12,255	59,366	8.24	13,021	69,500	9.71	12,280	61,814	8.94	13,774	70,958	9.41	11,815	65,749	8.19
10	13,672	66,931	9.29	12,700	64,846	9.06	13,670	70,590	10.21	22,930	120,021	15.91	12,567	70,693	8.81
11	11,848	57,127	7.93	11,827	58,424	8.16	10,577	53,020	7.67	5,164	27,560	3.65	10,940	62,273	7.76
12	11,882	57,573	7.99	11,814	58,253	8.14	10,221	51,317	7.42	10,524	57,959	7.68	13,075	74,764	9.32
1	13,263	64,230	8.92	14,276	69,337	9.68	12,830	63,703	9.21	13,322	73,946	9.80	13,303	75,720	9.44
2	10,441	50,724	7.04	9,315	47,164	6.59	8,469	43,225	6.25	8,488	47,055	6.24	9,407	53,548	6.67
3	11,804	56,642	7.86	10,729	52,855	7.38	9,059	45,723	6.61	9,945	59,877	7.94	10,179	57,937	7.22
合計	148,433	720,417	100.0	143,955	715,964	100.0	137,453	691,438	100.0	142,176	754,256	100.0	142,632	802,459	100.0

*翌月申告制度につき、売上本数及び調定額は前月実績分の数値となる。

3. 入湯税に関する調

※税率(一人150円)(人・円・%)

月別調定額調

区分 月	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	課税標準	調定額	構成比	課税標準	調定額	構成比	課税標準	調定額	構成比	課税標準	調定額	構成比	課税標準	調定額	構成比
4	2,215	332,250	8.31	2,242	336,300	8.88	2,415	362,250	8.92	2,162	324,300	8.97	2,183	327,450	9.07
5	1,960	294,000	7.36	1,996	299,400	7.90	2,153	322,950	7.96	1,958	293,700	8.12	1,562	234,300	6.49
6	2,234	335,100	8.39	2,305	345,750	9.13	2,105	315,750	7.78	1,962	294,300	8.14	1,814	272,100	7.54
7	2,085	312,750	7.83	1,752	262,800	6.94	1,941	291,150	7.17	1,722	258,300	7.14	1,787	268,050	7.43
8	1,752	262,800	6.58	1,767	265,050	7.00	1,795	269,250	6.63	1,693	253,950	7.02	1,577	236,550	6.55
9	2,148	322,200	8.06	1,807	271,050	7.16	2,161	324,150	7.99	2,162	324,300	8.97	1,884	282,600	7.83
10	1,984	297,600	7.45	1,934	290,100	7.66	2,093	313,950	7.73	1,935	290,250	8.02	1,778	266,700	7.39
11	2,191	328,650	8.22	1,726	258,900	6.84	1,950	292,500	7.21	1,988	298,200	8.24	1,977	296,550	8.22
12	2,117	317,550	7.95	1,830	274,500	7.25	1,964	294,600	7.26	1,768	265,200	7.33	2,084	312,600	8.66
1	2,814	422,100	10.56	2,485	372,750	9.84	2,728	409,200	10.08	2,518	377,700	10.44	2,488	373,200	10.34
2	2,993	448,950	11.23	2,813	421,950	11.14	3,176	476,400	11.74	2,398	359,700	9.94	2,711	406,650	11.27
3	2,149	322,350	8.07	2,595	389,250	10.28	2,581	387,150	9.54	1,847	277,050	7.66	2,218	332,700	9.22
合計	26,642	3,996,300	100.00	25,252	3,787,800	100.00	27,062	4,059,300	100.00	24,113	3,616,950	100.00	24,063	3,609,450	100.00

※ 翌月申告制度であり、調定額は前月実績分の数値となる。

4. 特別土地保有税に関する調

平成15年法律第9号による改正地方税法附則第31条の規定により、平成15年1月1日以降当分の間は特別土地保有税を課さないこととなりました。

纳 税

1. 市税の納期

税目	月											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個人市民税	普通徴収		第1期 30日		第2期 31日		第3期 31日		第4期 31日			
	年金特徴	徴収月の翌月 10日まで (偶数月)	徴収月の翌月 10日まで (偶数月)		徴収月の翌月 10日まで (偶数月)		徴収月の翌月 10日まで (偶数月)		徴収月の翌月 10日まで (偶数月)		徴収月の翌月 10日まで (偶数月)	
	特別徴収	徴収月の翌月10日まで (毎月)										
法人	確定申告	事業年度終了後2ヶ月以内										
	中間申告	事業年度開始後6ヶ月を経過した日から2ヶ月以内										
固定資産税	第1期 30日			第2期 31日					第3期 25日		第4期 末日	
軽自動車税	種別割		全期 31日									
市たばこ税	環境性能割	軽自動車税環境性能割は市税ですが、当分の間、県が賦課徴収することとされています。県は賦課徴収した税額を翌々月の末日までに市に払い込みます。										
	保有分	翌月末日まで										
特別土地保有税	取得分	平成15年度分以降、当分の間課税しません。										
	入湯税	平成15年1月1日以降取得された土地に対しては当分の間課税しません。										
入湯税	徴収月の翌月15日まで (毎月)											

*納期限が休日該当するときは、これらの日の翌日とその期限とみなす。

2. 年度別収入状況調

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額 A	10,974,497,062	11,176,707,353	11,355,158,146	11,799,157,798	12,053,410,080
収入額 B	10,431,763,449	10,756,672,817	11,007,124,628	11,503,246,852	11,777,955,063
徴収率 B/A	95.1%	96.2%	96.9%	97.5%	97.7%

3. 年度別不納欠損額調

(単位：件、円)

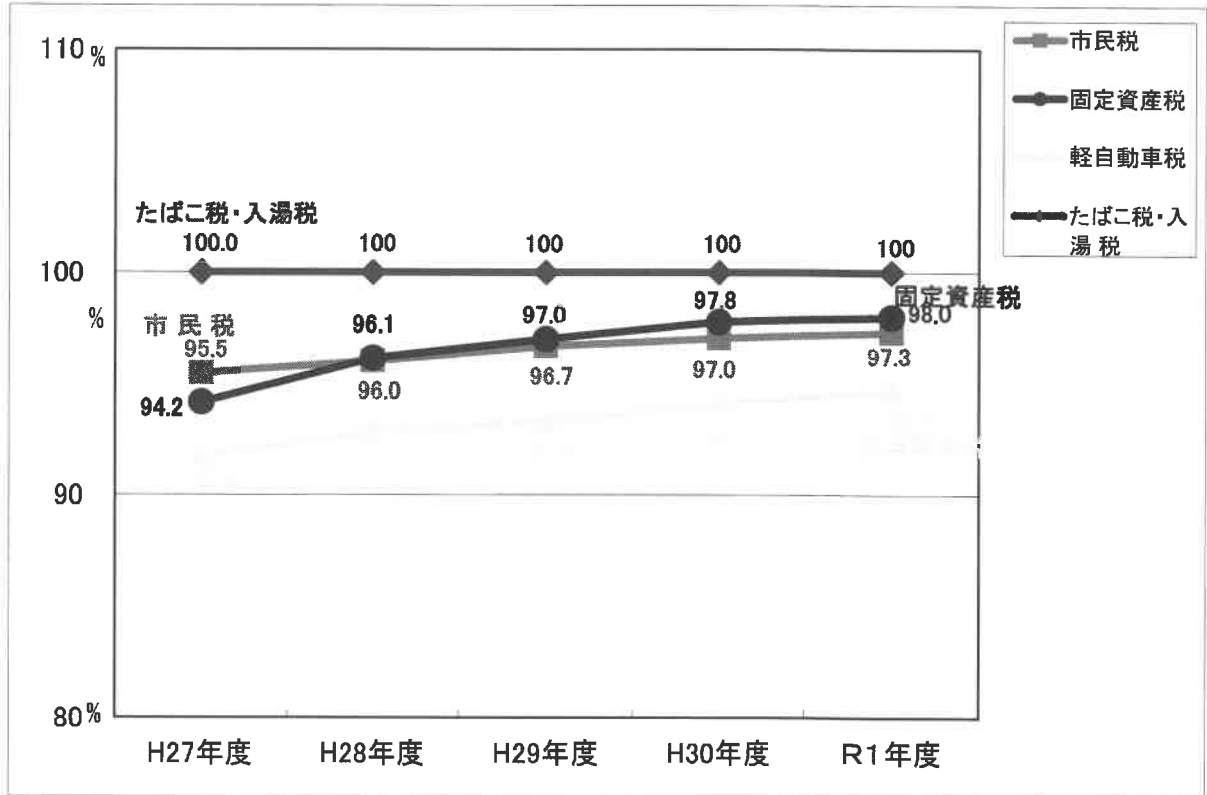
区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法第15条の7によるもの	748	35,759,930	412	24,721,333	227	6,426,077	473	14,323,105	356	11,414,098
法第18条によるもの	826	13,487,653	469	8,018,161	484	6,707,743	398	4,296,453	298	5,327,595
合 計	1,574	49,247,583	881	32,739,494	711	13,133,820	871	18,619,558	654	16,741,693

4. 徴収率の推移

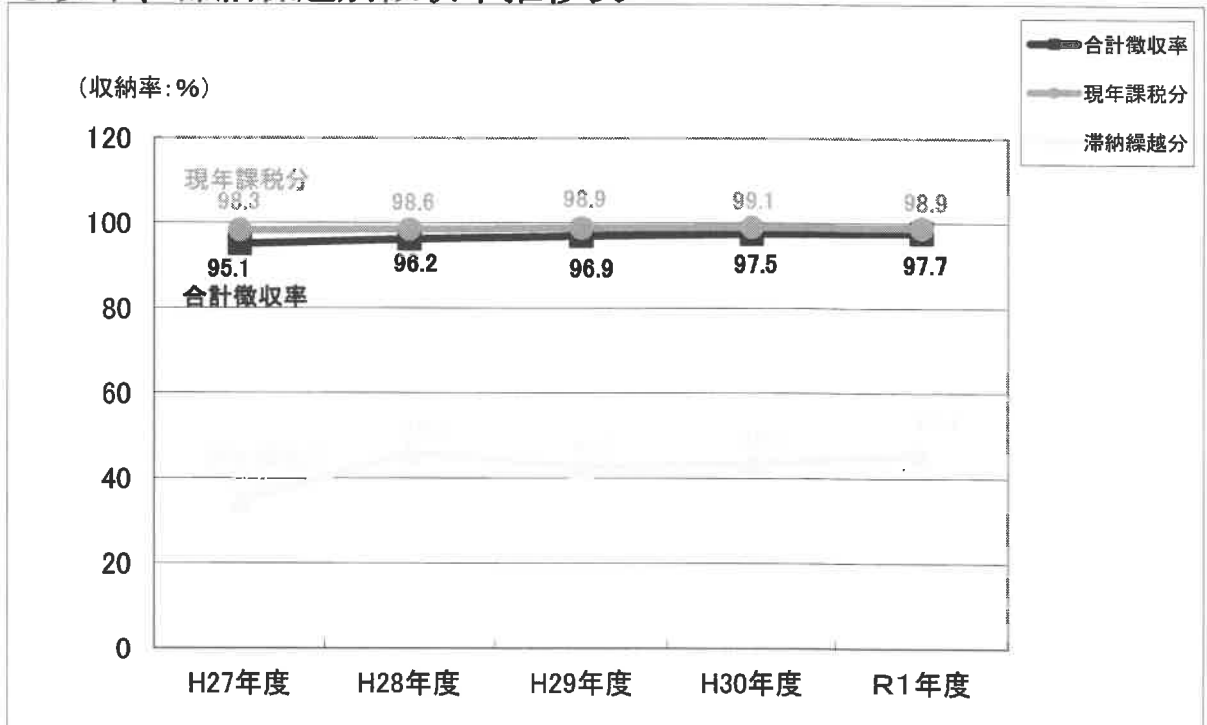
(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民税	95.5	96.0	96.7	97.0	97.3
個人	95.1	95.6	96.4	96.7	97.1
現年課税分	98.6	98.3	98.8	98.9	98.8
滞納繰越分	34.6	36.7	36.0	34.1	42.3
法人	98.5	98.8	99.0	99.1	98.7
現年課税分	99.8	99.8	99.7	99.7	99.3
滞納繰越分	22.4	27.4	37.2	29.5	25.1
固定資産税	94.2	96.1	97.0	97.8	98.0
純固定資産分	94.1	96.1	97.0	97.8	98.0
現年課税分	97.9	98.5	98.7	99.0	98.9
滞納繰越分	35.5	53.0	49.2	53.4	51.2
交付金納付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	91.8	92.8	93.3	94.1	94.7
現年課税分	97.2	96.9	97.3	97.8	97.9
滞納繰越分	32.5	32.3	36.2	37.9	37.3
環境性能割					100.0
現年課税分	—	—	—	—	100.0
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特別土地保有税	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—
入湯税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	95.1	96.2	96.9	97.5	97.7
現年課税分	98.3	98.6	98.9	99.1	98.9
滞納繰越分	34.8	45.9	42.7	43.5	45.4

●税目ごとの徴収率推移表



●現年、滞納繰越別徴収率推移表



5. 令和元年度財産差押等の状況

(単位：件、千円)

区分	差押済みのもの		左の内訳								参加差押済みのもの		合計	
	件数	金額	不動産		電話加入権		債権		その他		件数	金額	件数	金額
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
義務者単位	770	125,283	27	13,474	0	0	712	107,763	31	4,046	11	3,864	781	129,147

そ の 他

1. 税務関係手数料等に関する調

(円)

区分	年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
所得証明手数料	19,886	8,885,600	21,269	8,784,800	21,420	8,607,700	19,470	7,772,900	14,670	6,509,100		
資産証明手数料	5,894	3,576,000	6,174	3,512,900	6,372	3,512,400	6,325	3,580,300	6,248	3,539,200		
納税証明手数料	2,522	756,600	2,347	704,100	2,290	687,000	2,725	817,500	2,518	755,400		
督促手数料	39,511	3,951,019	39,052	3,905,194	37,302	3,730,119	36,464	3,646,361	33,953	3,395,216		
県税徴収費委託金	—	124,158,708	—	130,500,606	—	134,711,253	—	138,863,774	—	142,596,931		
延滞金	—	23,321,503	—	33,942,145	—	26,919,608	—	24,471,843	—	26,818,182		
合計	—	164,649,430	—	181,349,745	—	178,168,080	—	179,152,678	—	183,614,029		

2. 税務事務分掌

課	係	事 務 分 掌
税 務 課	税 制 係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 所得及び固定資産に係る証明交付に関する事。 2. 相続税法第58条の規定による通知に関する事。 3. 原動機付自転車の標識交付に関する事。 4. 軽自動車税（種別割）の賦課に関する事。 5. 軽自動車税（種別割）の減免に関する事。 6. 市税の交付税基礎資料に関する事。 7. 課内の一般庶務に関する事。
	市 民 税 係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市民税（個人分及び法人分）の調査及び賦課に関する事。 2. 県民税（個人分）の調査及び賦課に関する事。 3. 市（県）民税の減免に関する事。 4. 課税状況調に関する事。 5. 市たばこ税に関する事。 6. 入湯税に関する事。
	土 地 係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 土地の調査及び評価に関する事。 2. 固定資産税の賦課に関する事。 3. 固定資産税及び特別土地保有税の減免に関する事。 4. 特別土地保有税に関する事。 5. 国有資産等所在市町村交付金に関する事。 6. 概要調書（土地）に関する事。 7. 固定資産（土地）課税台帳及び地籍図の閲覧に関する事。
	家 屋 係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 家屋、償却資産の調査及び評価に関する事。 2. 固定資産税の賦課に関する事。 3. 固定資産税及び家屋、償却資産の減免に関する事。 4. 概要調書（家屋、償却資産）に関する事。 5. 固定資産（家屋、償却資産）課税台帳に関する事。

令和2年度市税税率等一覧表

税目	区分	課税客体・納税義務者	賦課期日	税率	申告期限	令和2年度の納期等																					
市民税	個人	1. 市内に住所を有する個人（均等割・所得割） 2. 市内に事務所、事業所又は家庭敷を有する個人で市内に住所を有しないもの（均等割）	1月1日	均等割 3,500円 所得割 一律6%	市民税の申告 3月16日 (新型コロナウイルス感染症の影響により申告期限を4月16日まで延長) 給与支払報告書 1月31日	普通徴収 令和2年 6月30日 第1期 令和2年 8月31日 第2期 令和2年 11月 2日 第3期 令和3年 2月 1日 第4期 特別徴収 徴収月 6月～翌年5月 納期限 徴収月の翌月10日																					
	法人	1. 市内に事務所又は事業所を有する法人（均等割・法人税割） 2. 市内に寮等を有する法人で、市内に事務所又は事業所を有しないもの（均等割）	申告納付	均等割 法人等の区分 官野済市内の従業員数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資本金の金額</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50億円超</td> <td>3,000,000円</td> </tr> <tr> <td>10億円超</td> <td>410,000円</td> </tr> <tr> <td>50億円以下</td> <td>1,750,000円</td> </tr> <tr> <td>1億円超</td> <td>410,000円</td> </tr> <tr> <td>10億円以下</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td>1千万円超</td> <td>160,000円</td> </tr> <tr> <td>1億円以下</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td>1千万円以下</td> <td>130,000円</td> </tr> <tr> <td>1億円以下</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td>1千万円以下</td> <td>50,000円</td> </tr> </tbody> </table> 法人税割 9.7% (令和元年10月1日以降に開始する事業年度の税率は6.0%)	資本金の金額	税率	50億円超	3,000,000円	10億円超	410,000円	50億円以下	1,750,000円	1億円超	410,000円	10億円以下	400,000円	1千万円超	160,000円	1億円以下	150,000円	1千万円以下	130,000円	1億円以下	120,000円	1千万円以下	50,000円	決算年度終了後 2ヶ月以内 均等割申告は 4月30日
資本金の金額	税率																										
50億円超	3,000,000円																										
10億円超	410,000円																										
50億円以下	1,750,000円																										
1億円超	410,000円																										
10億円以下	400,000円																										
1千万円超	160,000円																										
1億円以下	150,000円																										
1千万円以下	130,000円																										
1億円以下	120,000円																										
1千万円以下	50,000円																										
固定資産税	土地 家屋 償却資産	当該固定資産の所有者	1月1日	100分の1.4	償却資産の申告 1月31日	第1期 令和2年 4月30日 第2期 令和2年 7月31日 第3期 令和2年 12月25日 第4期 令和3年 3月 1日																					

税目	区分	課税客体・納税義務者		賦課期日	税率		申告期限	令和2年度の納期等
		課税客体	納税義務者		区分	税率		
軽自動車税	種別割	原動機付自転車	当該軽自動車等の所有者	4月1日	50cc以下	2,000円	取得、変更申告納税義務発生後、15日以内	令和2年6月1日
		軽自動車 小型特殊自動車 二輪小型自動車			90cc以下 125cc以下 ミニカー 2輪 3輪 4輪乗用営業 4輪乗用自家用 4輪貨物営業 4輪貨物自家用 3輪 4輪乗用営業 4輪乗用自家用 4輪貨物営業 4輪貨物自家用 3輪 4輪乗用営業 4輪乗用自家用 4輪貨物営業 4輪貨物自家用 小型特殊自動車 農耕作業用 その他 2輪の小型自動車 6,000円	2,000円 2,000円 2,400円 3,700円 3,600円 3,900円 6,900円 10,800円 3,800円 5,000円 3,100円 5,500円 7,200円 3,000円 4,000円 4,600円 8,200円 12,900円 4,500円 6,000円 2,400円 5,900円		
たばこ税	環境性能割	3輪以上	当該軽自動車等の取得者	申告納付	新車・中古車を問わず、取得価額が50万円を超える車両に対して、燃費基準等に基づき非課税から2%の範囲で税率が適用 (臨時的軽減措置により令和3年3月31日まで取得した自家用乗用車は1%軽減)	取得、変更申告納税義務発生後、15日以内	当分の間、県が賦課徴収を行う	
		たばこ販売	たばこ製造者または卸売販売業者等	申告納付	製造たばこ1,000本につき5,692円 (令和2年10月1日からは6,122円)	たばこ卸売販売業者及び小売業者 各実納月の翌月末日まで	申告納付	
入湯税		鉱泉浴場の入湯	入湯客	申告納付	一人一日 150円	特別徴収義務者 (鉱泉浴場経営者)各実納月の翌月15日まで	申告納付	

●原付・軽四輪・軽二輪・小型二輪届出添付書類一覧表 ～届出は忘れずに～

車種区分	手続場所	新規(中古)	名義変更	住所変更	抹消	転入
原動機付自転車 125cc以下	宜野湾市役所 税務課 098-893-4411 内線221～223	<ul style="list-style-type: none"> 譲渡証明書 (廃車証明書) 印鑑 自賠責保険証明書 	<ul style="list-style-type: none"> 標識交付証明書 新・旧両方の印鑑 自賠責保険証明書 	<ul style="list-style-type: none"> ※市外転出の場合 ・抹消と同じ ※市内転居の場合 ・住所変更手続は不要 ※市外から転入の場合 ・新規と同じ 	<ul style="list-style-type: none"> 標識交付証明書 ・印鑑 ・ナンバプレート ※盗難の場合 警察からの盗難受理票 ※紛失の場合 警察からの遺失物届出証 	
軽二輪 126cc～250cc	陸運事務所 050-5540-2091	<ul style="list-style-type: none"> 譲渡証明書 (届出済証、返納確認書) ・新名義人住民票 ・印鑑 ・自賠責保険証明書 	<ul style="list-style-type: none"> 届出済証(検査証) ・新名義人住民票 ・新・旧両方の印鑑 ・自賠責保険証明書 	<ul style="list-style-type: none"> 届出済証(検査証) ・住民票 ・印鑑 ・自賠責保険証明書 	<ul style="list-style-type: none"> 届出済証(検査証) ・印鑑 ・ナンバプレート ※盗難の場合 警察からの盗難受理票 ※紛失の場合 警察からの遺失物届出証 	
小型二輪 251cc以上	陸運事務所 050-5540-2091	<ul style="list-style-type: none"> 譲渡証明書 (検査証返納証明書) ・新名義人住民票 ・印鑑 ・自賠責保険証明書 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車検査証 ・新名義人住民票 ・新・旧両方の印鑑 ・譲渡証明書 ・自賠責保険証明書 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車検査証 ・住民票 ・印鑑 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車検査証 ・印鑑 ・ナンバプレート ※盗難の場合 警察からの盗難受理票 ※紛失の場合 警察からの遺失物届出証 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車検査証 ・住民票 ・印鑑 ・ナンバプレート ・車体番号の拓本
軽自動車	軽自動車協会 050-3816-3126	<ul style="list-style-type: none"> 完成終了証 (検査証返納証明書) ・新名義人住民票 ・印鑑 ・自賠責保険証明書 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車検査証 ・新名義人住民票 ・新・旧両方の印鑑 ・自賠責保険証明書 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車検査証 ・住民票 ・印鑑 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車検査証 ・印鑑 ・ナンバプレート ※盗難の場合 警察からの盗難受理票 ※紛失の場合 警察からの遺失物届出証 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車検査証 ・住民票 ・印鑑 ・ナンバプレート

【身体障害者等に対する軽自動車税の減免について】

■減免の根拠

宜野湾市では、市税条例に基づいて身体障害者等の利用する軽自動車に対する軽自動車税の減免を行っています。詳しくは税務課軽自動車担当までお問い合わせください。

■減免の対象となる障害の範囲

- (1) 身体障害者手帳(1級～6級)の交付を受けている方
- (2) 戦傷病者手帳の交付を受けている方
- (3) 療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方

■減免手続に必要な書類等

- (1) 障害者本人が運転する場合
 - ア 軽自動車税減免申請書
 - イ 身体障害者手帳等(戦傷病者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳)の原本
 - ウ 運転者の自動車運転免許証の写し
 - エ 自動車検査証又は標識交付証明書(原付のみ)の写し
 - オ 申請人の印鑑(認印でも可)
 - カ 軽自動車税納税通知書(減免を受けようとする車両に係るもの)
- (2) 同一生計者が運転する場合は、上記(1)の資料に加え、生計同一証明書が必要です。
- (3) 身体障害者等のみで世帯が構成され、かつ、全員が減免等級に該当する世帯において世帯員以外の常時介護者が運転する場合は、上記(1)の資料に加え、常時介護証明書が必要です。

令和2年版市税概要
令和2年9月発行

発行 宜野湾市
編集 総務部 税務課
電話 098-893-4411(内線222)

